

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月14日
【事業年度】	第55期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ワールド
【英訳名】	WORLD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺井 秀藏
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市中央区港島中町6丁目8番1
【電話番号】	神戸078(302)8176
【事務連絡者氏名】	取締役副社長最高財務責任者 小泉 敬三
【最寄りの連絡場所】	兵庫県神戸市中央区港島中町6丁目8番1
【電話番号】	神戸078(302)8176
【事務連絡者氏名】	取締役副社長最高財務責任者 小泉 敬三
【縦覧に供する場所】	株式会社ワールド（東京支店） （東京都港区北青山3丁目5番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月	第54期 平成24年3月	第55期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	342,758	314,117	305,541	329,894	336,480
経常利益 (百万円)	13,508	7,777	6,542	9,286	4,094
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	5,019	2,346	154	2,563	736
包括利益 (百万円)	-	-	20	2,864	160
純資産額 (百万円)	42,930	40,981	38,930	28,868	28,104
総資産額 (百万円)	225,263	210,167	207,622	210,767	200,178
1株当たり純資産額 (円)	437.14	438.43	29.40	34.40	34.45
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	163.00	30.32	5.41	10.68	3.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.02	19.48	18.74	13.67	14.02
自己資本利益率 (%)	11.58	5.60	0.39	7.57	2.59
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	16,036	17,435	15,410	16,495	3,541
投資活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	8,788	4,010	1,188	3,111	2,911
財務活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	17,416	18,271	8,690	14,294	5,660
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	20,536	15,951	23,738	22,767	18,026
従業員数 (名) (外 平均臨時雇用者数)	16,997 (1,525)	17,493 (1,494)	17,105 (1,594)	16,749 (1,769)	16,021 (2,178)

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	313,461	285,880	276,268	295,861	300,891
経常利益 (百万円)	12,738	8,466	6,000	7,695	7,782
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	4,211	2,014	481	1,405	3,452
資本金 (百万円)	18,010	18,010	18,010	18,010	18,010
発行済株式総数 (千株)	普通株式 20,000 A種優先株式 16,305	普通株式 20,000 A種優先株式 15,375	普通株式 20,000 A種優先株式 15,225	普通株式 240,002 A種優先株式 123,386	普通株式 240,002 A種優先株式 118,762
純資産額 (百万円)	41,164	38,824	36,376	25,202	28,197
総資産額 (百万円)	217,990	204,193	201,901	204,038	195,058
1株当たり純資産額 (円)	352.71	332.97	18.85	19.32	35.01
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	普通株式 23.98 (-) A種優先株式 92.00 (-)	普通株式 15.00 (-) A種優先株式 92.00 (-)	普通株式 - (-) A種優先株式 - (-)	普通株式 - (-) A種優先株式 71.53 (-)	普通株式 1.25 (-) A種優先株式 - (-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	122.62	13.76	8.06	5.86	13.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.88	19.01	18.02	12.35	14.46
自己資本利益率 (%)	10.10	5.04	1.28	4.56	12.93
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	19.56	109.01	-	-	9.10
従業員数 (名) (外 平均臨時雇用者数)	2,073	2,173	2,196	2,234	2,226

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2 第51期、第52期、第54期及び第55期(提出会社)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第53期及び第55期(連結)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第54期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は、平成23年12月27日付けで普通株式及びA種優先株式1株につき普通株式及びA種優先株式11株の株式無償割当てを行っており、第53期の期首に当該株式無償割当てが行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益(第53期は純損失)を算定しております。

5 株価収益率に関しては、未公開企業でありますので該当事項はありません。

6 第51期より、株式会社グローバルガーメントサービス及び世界日一(上海)企業管理諮詢有限公司を、新規設立により、上海欣原紅染紗有限公司及び他1社を、株式の取得により連結の範囲に含めております。

- 7 第51期より、株式会社フジテックスを、解散のため持分法の適用範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ持分法を適用しております。
- 8 第52期より、株式会社ホールファクトリー及び上海倍愛時裝有限公司を重要性が増したことにより、株式会社リドーを、株式の取得により連結の範囲に含めております。
- 9 第52期より、株式会社サンピエを、解散のため連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。
- 10 第52期より、株式会社ワールドインダストリー及び株式会社ワールドインダストリー福島は、株式会社ワールドインダストリーファブリック、株式会社ワールドインダストリーニット及び株式会社インダストリー松本に分割再編し、その後清算終了により連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。
- 11 第53期より、株式会社フレンチブルーを株式の追加取得により、連結の範囲に含めております。
- 12 第53期より、株式会社Tキューブを、清算終了により連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。
- 13 第53期より、寧波保羅哈博服飾有限公司を、出資持分を譲渡したことにより持分法の適用範囲から除外しておりますが、持分法適用除外までの損益は、持分法投資損益として取り込んでおります。
- 14 第54期より、株式会社インダストリー松本は株式会社ワールドインダストリー松本に、千本松染色工業株式会社は株式会社ワールドインダストリー富山に商号を変更しております。
- 15 第54期より、株式会社ファッション・コ・ラボ、株式会社ワールドフランチャイズシステムズ及び世界連合（上海）管理有限公司を新規設立により、株式会社ラ・モードを株式取得により連結の範囲に含めております。
- 16 第54期より、株式会社ルモンデグルメを株式譲渡により、株式会社ワールドインダストリーニット、株式会社アールアン及び世界日一（上海）企業管理諮詢有限公司を清算により連結範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。
- 17 第54期より、株式会社グローバルガーメントサービスは株式会社ワールドプロダクションパートナーズに吸収合併されております。
- 18 第54期より、株式会社Jファブリック・インターナショナルを新規設立により持分法の適用範囲に含めております。
- 19 第55期より、提出会社(株式会社ワールド、以下当社という)は、親会社である株式会社ハーバーホールディングスベータを吸収合併しております。

パート社員等は従業員数の10%未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

当社は、平成18年4月1日を合併期日として、旧株式会社ハーバーホールディングスアルファを存続会社とし、旧株式会社ワールドを解散会社とする吸収合併方式により合併いたしました。

尚、合併に伴い、旧株式会社ハーバーホールディングスアルファは、商号を株式会社ワールドに変更しております。合併前については、旧株式会社ワールドの沿革を記載しております。

株式会社ワールドは、昭和34年1月、婦人服衣料の卸販売業を目的として神戸にて設立されました。設立以来の主な変遷は次のとおりであります。

年月	摘要
昭和34年1月	資本金200万円にて神戸市生田区（現中央区）に株式会社ワールドを設立。
昭和40年2月	東京都台東区に東京店を開設。
昭和43年10月	神戸市生田区（現中央区）八幡通に神戸本社ビルを竣工。
昭和49年3月	この頃より子供服分野へ展開。
昭和50年2月	株式会社リザを設立し、小売分野へ展開。
昭和52年8月	CI（企業イメージの統一とデザインシステム）を導入。 現社章を始め現ロゴタイプ、企業カラーを採用。
昭和53年1月	この頃より縫製分野へ展開。
昭和53年5月	この頃よりメンズ分野及びスポーツウェア分野へ展開。
昭和54年12月	株式会社ワールドファッション エス・イー・を設立し、販売員教育分野へ展開。
昭和55年8月	株式会社ワールドテキスタイルを設立し、繊維商社分野へ展開。
昭和55年11月	株式会社ワールドインダストリーを設立し、縫製分野の一層の拡充を図る。
昭和56年4月	株式会社ノーブルグーを設立し、百貨店市場へ展開。
昭和59年3月	神戸市中央区港島中町（ポートアイランド）に新社屋を竣工し、本社を移転。
昭和59年8月	株式会社ルモンデグルメを設立し、飲食分野へ展開。
昭和62年7月	上海に合併会社上海世界時装有限公司を設立。
昭和63年5月	台北に現地法人台湾和亜留土股?有限公司を設立。
平成元年2月	上海にニット生産の合併会社上海世界針織有限公司を設立。
平成2年4月	株式顔面変更のため、4月1日を合併期日として形式上の存続会社である株式会社ワールドに吸収合併される。
平成4年2月	中期経営ビジョン「スパークス（SPARCS）」構想を発表。
平成5年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成5年12月	上海世界時装有限公司と上海世界針織有限公司は合併し、上海世界連合服装有限公司を設立。
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成11年4月	株式会社ノーブルグーは、株式会社リザ、株式会社ワールドファッションエス・イー・と合併し、名称を株式会社ワールドファッションリンクと変更し、販売代行分野を強化。
平成11年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成12年4月	株式会社ワールドテキスタイルを吸収合併し、仕入・生産機能の再編成を行う。
平成12年10月	株式会社ワールドファッションリンクに株式会社ストアオペレーションを吸収合併し、名称を株式会社ワールドストアパートナーズと変更し、販売機能の再編成を行う。
平成13年6月	韓国に販売子会社World Korea Co.,Ltd.を設立。
平成14年2月	株式会社ミニマムを吸収合併し、ヤングブランドの未開発ゾーンを強化。
平成14年4月	株式会社コキュ及び株式会社コキュデップを吸収合併し、雑貨分野を強化。
平成14年8月	北京に世界時装（中国）有限公司を設立。
平成16年4月	株式会社イツデモを設立。ファッションと利便性を提案する業態の拡充を図る。
平成17年4月	繊維専門商社株式会社プライムキャストをグループ会社に迎え、生産系改革を強化。
平成17年9月	「one's」を展開する株式会社ジェイテックスをグループ会社に迎え、ホームファッション事業に参入。 ニット製品の企画製造を行う株式会社ワールドインダストリー福島をグループ会社に迎え、生産系改革を強化。
平成17年11月	長期的、持続的な企業価値の最大化を図るため、MBOによる株式の公開買付けを行い、上場を廃止。

年月	摘要
平成18年4月	株式会社ハーバーホールディングスアルファと合併し解散。尚、株式会社ハーバーホールディングスアルファは、同日付で商号を株式会社ワールドに変更。
平成18年5月	ジャージ素材メーカーの株式会社ワールドジャージサプライをグループ会社に迎え生産系改革を強化。
平成19年4月	中国における生産機能会社として、世界時興（上海）貿易有限公司を設立。
平成20年3月	繊維全般の染色及び加工を行う千本松染色工業株式会社をグループ会社に迎え、生産系改革を強化。
平成21年1月	1月13日に創業50周年を迎える。
平成22年1月	国内の生産系子会社を商品のカテゴリー毎に、株式会社ワールドインダストリーファブリック、株式会社ワールドインダストリーニット及び株式会社インダストリー松本に再編し、効率的でよりロスの少ない生産体制の構築を推進。
平成25年1月	親会社である株式会社ハーバーホールディングスベータを吸収合併

スパークス(S P A R C S)・・・Super(卓越した)、Production(生産)、Apparel (アパレル)、Retail(小売)、Customer Satisfaction(顧客満足)

- (注) 1 平成2年4月時点での形式上の存続会社の設立年月日は昭和24年4月20日ではありますが、これは株式額面変更を目的とする合併のためであり、当時事実上の存続会社であった旧株式会社ワールドの設立年月日は昭和34年1月13日であります。
- 2 株式会社ハーバーホールディングスアルファの設立年月日は昭和60年4月1日であります。
- 3 平成19年4月1日付で、WP2 構想の中核を担う株式会社プライムキャストを株式会社ワールドプロダクションパートナーズ(略称/ WP2社)に商号変更しております。
WP2(ワールドプロダクションパートナーズ)
販売と生産における機会ロスと在庫ロスの削減を目的に、素材開発・生産から店頭への物流まで商品に関わるすべての流れを、店頭の動きと同期化する体制を構築するため、当社と一体的なネットワークを構築するパートナー集団。
- 4 平成20年4月1日付で、「one's」を展開する株式会社ジェイテックスを株式会社ワールドリビングスタイルに商号変更しております。
- 5 平成22年1月18日付で、株式会社ワールドインダストリー及び株式会社ワールドインダストリー福島は、株式会社ワールドインダストリーファブリック、株式会社ワールドインダストリーニット及び株式会社インダストリー松本に分割再編し、平成22年3月31日をもって清算終了しております。
- 6 平成23年5月21日付で、株式会社インダストリー松本を株式会社ワールドインダストリー松本に、千本松染色工業株式会社を株式会社ワールドインダストリー富山に商号変更しております。
- 7 平成24年3月1日付で、株式会社ルモンデグルメの全株式を譲渡しております。

3【事業の内容】

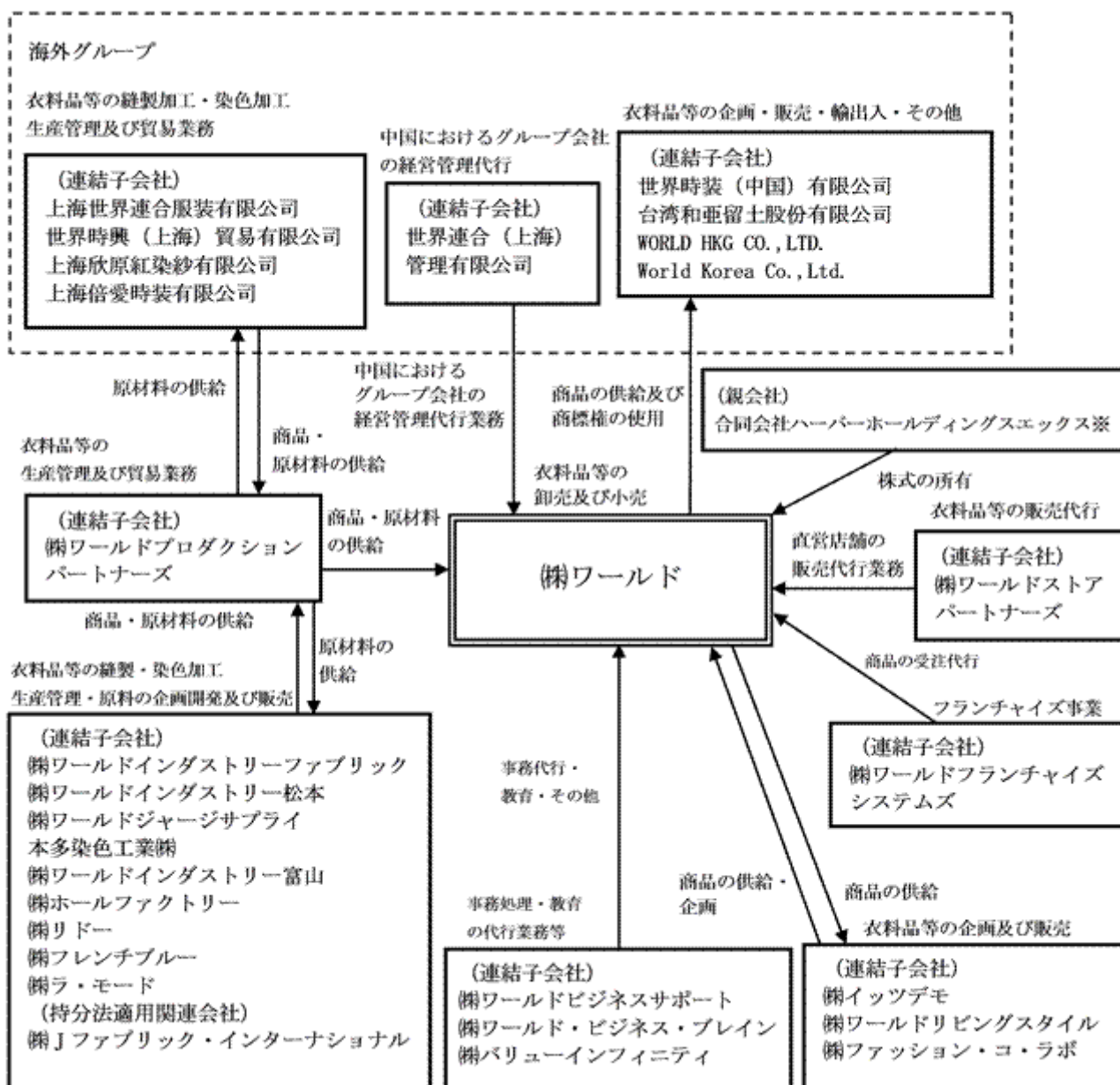
当社グループは、当社及び子会社27社より構成されており、婦人、紳士及び子供衣料品並びに服飾装身具の縫製加工業とその商品の卸売業及び小売業を営んでおります。

当社は、婦人衣料品等の商品企画を行い、その商品企画に基づいて製造された商品を当社子会社である株式会社ワールドインダストリーファブリック、株式会社ワールドインダストリー松本等及び協力縫製メーカーより株式会社ワールドプロダクションパートナーズを通じて仕入れており、商品の大部分を、当社の直営店舗及び専門店を通じて、主に国内市場で販売しております。また、株式会社ワールドストアパートナーズは、百貨店、ファッションビル、ショッピングセンターなどで展開する当社の直営店舗において販売代行業務を行っております。

他に株式会社イツデモ等の国内子会社は、独立して衣料品等の企画及び販売を行っており、株式会社ワールドビジネスサポート等の国内子会社は、当社及び当社グループを含めた企業の各種事務処理の代行や企業経営教育などを行っており、新業態ではストア業態のフランチャイズ展開を実施する株式会社ワールドフランチャイズシステムズやファッションウェブ通販事業を実施する株式会社ファッション・コ・ラボがあります。

海外子会社は、当社及び株式会社ワールドプロダクションパートナーズ、世界時興（上海）貿易有限公司を通じて、主にグループに商品・原材料の供給を行うとともに、海外で企画、製造された商品を海外市場で販売しております。

以上の概要を図示すると次のとおりであります。



親会社であった(株)ハーバーホールディングスベータは平成25年1月1日付で当社と合併し、親会社は合同会社ハーバーホールディングスエックスとなっております。

4【関係会社の状況】

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
(親会社) 合同会社ハーバー ホールディングス エックス	兵庫県 神戸市 中央区	百万円 1	株式の所有	% 〔63.0〕	名 3	名 -	貸付金	-	-
(連結子会社) ㈱ワールド インダストリー ファブリック	宮崎県 都城市	90	衣料品の製造	100.0	2	2	貸付金	当社商品の購入先	土地建物等 の賃貸
㈱ワールド インダストリー松本	長野県 松本市	35	衣料品の製造	100.0	2	1	貸付金	当社商品の購入先	土地建物等 の賃貸
㈱ワールド ジャージサプライ	兵庫県 神戸市 中央区	30	ジャージ素材の製 造	100.0	2	-	貸付金	当社原材料の製造・ 加工先	-
本多染色工業㈱	長野県 岡谷市	90	ニット系の染色加 工及び販売	60.0	2	-	貸付金	当社原材料の染色加 工先	-
㈱ワールド インダストリー富山	富山県 小矢部市	100	糸及び成型品の染 色・加工・販売	100.0	2	-	貸付金	当社原材料の染色加 工先	-
㈱ワールド プロダクション パートナーズ (注)2	兵庫県 神戸市 中央区	20	衣料品・服飾雑貨 の生産管理及び貿 易業務	100.0	3	2	-	当社商品の購入先	建物の賃貸
㈱ホールファクトリー	新潟県 南魚沼市	100	衣料品の製造及び 販売	99.5	2	1	-	当社商品の購入先	土地建物等 の賃貸
㈱リドー	石川県 金沢市	10	衣料品の製造	95.0	2	1	貸付金	当社商品の購入先	-
㈱フレンチブルー	鹿児島県 出水市	28	衣料品の製造	100.0	2	-	貸付金	当社商品の購入先	-
㈱ラ・モード	熊本県 山鹿市	69	衣料品の製造	84.1	2	-	-	当社商品の購入先	-
㈱ワールド ストアパートナーズ	東京都 港区	30	婦人及び紳士衣料 品等の販売代行	100.0	3	4	-	当社商品の販売業務 委託先	-
㈱ワールド ビジネスサポート	兵庫県 神戸市 中央区	10	企業の各種事務処 理業務の代行	100.0	2	3	-	当社の事務処理業務 の委託先	建物の賃貸
㈱ワールド・ ビジネス・ブレイン	東京都 港区	100	企業経営に関する 教育及び店舗経営 ・運営に関するコ ンサルティング	100.0	2	4	-	当社役員・一般従業 員の企業経営教育業 務委託先	建物の賃貸
㈱イッツデモ	東京都 港区	50	衣料品及び生活雑 貨の企画・販売	100.0	2	2	貸付金	当社商品の購入先及 び供給先	建物の賃貸
㈱ワールド リビングスタイル	東京都 目黒区	90	インテリア、生活 雑貨等の商品の企 画・販売	100.0	2	2	貸付金	当社商品の供給先	-

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
(株)バリュー インフィニティ	東京都 港区	10	通信販売業務のア ウトソーシング	100.0	2	1	-	通信販売業務の委託 先	-
(株)ファッション・ コ・ラボ	東京都 渋谷区	80	ファッションウェ ブ通販事業・プ ラットフォーム サービス企画	100.0	2	3	貸付金	当社商品の供給先	建物の賃貸
(株)ワールド フランチャイズ システムズ	東京都 港区	100	ストア業態のフラン チャイズ展開	100.0	2	4	-	-	建物の賃貸
世界時装（中国） 有限公司	中華人民 共和国 北京市	千人民元 126,415	衣料品の企画、生 産及び販売	100.0	1	2	貸付金	当社商品の供給先及 び商標権の使用	-
台湾和亜留士 股?有限公司	中華民国 台湾省 台北市	千ニュー台 湾ドル 285,060	衣料品の企画、生 産及び販売	100.0	1	3	-	当社商品の供給先及 び商標権の使用	-
WORLD HKG CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 109,700	衣料品の企画、生 産及び販売	100.0	1	2	貸付金	当社商品の供給先及 び商標権の使用	-
World Korea Co.,Ltd.	大韓民国 ソウル市	千ウォン 6,431,510	衣料品の企画、生 産及び販売	100.0	1	2	貸付金	当社商品の供給先及 び商標権の使用	-
上海世界連合 服装有限公司	中華人民 共和国 上海市	千人民元 28,668	衣料品の製造及び 製造企画	100.0	2	2	-	当社商品の購入先	-
世界時興（上海） 貿易有限公司	中華人民 共和国 上海市	千人民元 23,142	衣料品・服飾雑貨 の生産管理及び貿 易業務	100.0	2	1	-	当社商品の購入先	-
上海欣原紅 染紗有限公司	中華人民 共和国 上海市	千人民元 85,308	糸及び成型品の染 色・加工・販売	100.0	2	4	-	当社原材料の製造・ 加工先	-
上海倍愛時装有限公司	中華人民 共和国 上海市	千人民元 13,504	衣料品の製造及び 製造企画	100.0	2	2	-	当社商品の購入先	-
世界連合（上海） 管理有限公司	中華人民 共和国 上海市	千人民元 12,696	中国におけるグル ープ会社の経営 管理代行	100.0	1	4	-	中国におけるグル ープ会社の経営管理機 能の統括業務委託先	-
（持分法適用会社） (株)Jファブリック・ インターナショナル	東京都 千代田区	50	テキスタイルの企 画・販売	35.0	-	2	貸付金	当社原材料の購入先	-

（注）1 連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えている会社はありません。

2 特定子会社に該当します。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

区分	従業員数(名)
全社(共通)	16,021(2,178)

- (注) 1 当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントである為、従業員数は全社共通としております。
2 従業員数は、就業人員であります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名) 全社(共通)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,226	43.4	15.9	6,635,744

- (注) 1 当社は、衣料品販売事業の単一セグメントである為、従業員数は全社共通としております。
2 従業員数は就業人員であります。
パート社員等は従業員数の10%未満であるため記載を省略しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、株式会社ワールドにおいてワールドユニオン(組合員数1,275名)、株式会社ワールドインダストリー松本においてワールドインダストリー松本研究所労働組合(組合員数47名)が組織されており、それぞれゼンセン同盟に加盟しております。海外においては、世界時装(中国)有限公司において世界時装(中国)有限公司工会(組合員数140名)が組織されており、北京市東城区東花街道总工会に加盟しております。また、上海世界連合服装有限公司において上海世界聯合服装有限公司工会(組合員数548名)が組織されており、閩行經濟開發工会に加盟しております。他に上海倍愛時装有限公司においても上海倍愛時装有限公司工会(組合員数104名)が組織されており、上海市松江总工会に加盟しております(組合員数は平成25年3月31日現在)。

尚、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は欧州の債務問題の長期化や中国をはじめとしたアジア経済の成長鈍化などの要因もあり、円高・株安の状態から良化せず、先行き不透明な状況が続きましたが、2012年末の政権交代を境に、積極的な金融政策を打ち出したことから、一気に円安傾向に転じると株式市場も活性化し、景気回復に向けた兆しが見え始めてきました。

当アパレル業界においては、主力販路の百貨店の2012年一年間の売上が16年ぶりに前年比を改善するなど、景気は上向き基調にあるものの、長引く残暑やセール時期の分散などもあり、秋物需要が低調に終わり、本格的な消費回復には至りませんでした。

このような経営環境の中、当グループでは、長期的、持続的に勝ち続けるために、最前線で顧客満足を提供する小売店頭と、競争力をもった魅力ある商品を安定的に供給するモノづくりの現場を中心とした組織体制で業態ごとに、店頭を起点とした小売型SPAの仕組み構築に取り組んでおります。

百貨店を主力販路とする百貨店SPA業態では、キャリア女性向けの基幹ブランド「アンタイトル」が、顧客ニーズに沿った商品開発と店頭における明確な訴求によって堅調に推移しましたが、その他のキャリア世代向けブランドは、天候要因やトレンド不足により苦戦しました。一方、ニューミセス世代に向けたブランドは概ね順調に推移しており、店頭と連動した宣伝・販促と入卒シーズンの需要に対応した「リフレクト」や、上質なファッションを提案する「シンクロクロッシングズ」「フィロディセタ」は、価値を重視する安定顧客に支持されました。

また、メンズの基幹ブランド「タケオキクチ」は、5月に菊池武夫がクリエイティブディレクターに復帰し、11月に東京・渋谷明治通りにオープンした旗艦店を軸にブランディングを確立させ、顧客層を拡大することで順調に推移しました。

高感度なセレクトショップを中心に展開するバイニングSPA業態では、主力の「アクアガール」が、店舗別の商品施策に課題を残しましたが、「アナトリエ」は順調な出店によってこの業態の第一ブランドへと成長しました。また、メンズとレディースのセレクトショップを展開する「ドレステリア」も固定客に加えファン層を拡大し順調に推移しました。

ショッピングセンター（SC）や駅ビルを中心に展開するバイニングコモディティ業態では、値ごろ感のある商品で幅広い顧客層に対応している「グローブ」が、単独出店に加えて編集型ストアのコンテンツとして拡大しており、好調を継続しております。また、編集型ストアとしてマーチャндаイジング（MD）の刷新に取り組んできた「インデックス」は、オリジナル商品の開発精度を高め、成長性を回復し、ヤング向けの「オゾック」もブランドディレクターの起用と共にリブランディングに取り組んだ成果が表れ、回復基調に転じました。

SCを主力販路とするファッションコモディティ業態では、レディースと子供のファミリーブランドとして展開している「ハッシュアッシュ」「サンカンシオン」は、SCでの子供服の競合激化によりシェアが分散していることや、レディースの商品開発に課題があり苦戦しました。一方、メンズカジュアルを軸にレディース、キッズによるMDの総合力で展開している「THE SHOP TK ミクスパイス」は、ビジネスシーンにも対応することで競争優位性を保っています。

チャネルに応じて多様な編集型ストアを展開しているストア業態では、引き続き立地やターゲット層、テイスト、価格帯に適応した個店最適のプラットフォームを構築し、コンテンツとなる社内ブランドとの連携を強化することで好調に推移しました。主要ストアでは、「シューラルー」はNSCからRSCまで幅広い対応力で出店を拡大し、「オパークドット クリップ」は、駅ビルやファッションビルに加えて高感度なSCや百貨店にもチャネルを広げ、「フラクサス」は店舗の規模を活かしたイベントや生活雑貨のゾーンを新設するなど、常に鮮度ある店頭を演出し集客力を高めました。

専門店への卸業態では、専門店を取り巻く厳しい経営環境は変わらず、自社オリジナルの専門店向けブランドの受注は減少していますが、他社ブランドを営業代行するビジネスモデル「WRS（ワールドレップシステム）」の推進や、ブランドを編集した展示会提案などが成果を上げており、苦戦が続く中でも下げ止まり感が見えてきました。

他にも、成長性が注目されるファッション通販事業では、自社ブランドのECサイト「ワールドオンラインストア」が前期比134.7%となり、ヤングからキャリア層をターゲットに他社ブランドのファッションEC事業を展開する子会社の株式会社ファッション・コ・ラボと共に順調に成長しています。

また、ストア業態のフランチャイズ（FC）展開を推進する株式会社ワールドフランチャイズシステムズでは、地域の有力スーパーなどへ「シューラルー」のFC出店を推進しており、事業開始から1年で12店舗を出店しました。

海外事業では、引き続き、国や地域毎に情勢やマーケットの変化を見極めながら中国・台湾・香港・韓国での販売事業に注力しました。

生産事業では、顧客にとって魅力ある商品の設計・製造を自らのコントロールの下に実現できるプラットフォームの構築を目指し、小売型SPAへの対応に取り組んでいます。

また、当期は上期において、成長性に軸足を置いた施策を実行した結果、売上成長は果たしたものの、天候不順やセール時期の分散といった外部要因や、店舗販促費の増加といった内部要因が相交わって在庫や経費が膨らみ営業赤字となりましたが、顕在化した課題に早急に取り組み、下期以降は収益性を改善しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,364億80百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益71億72百万円（前年同期比39.0%減）、経常利益40億94百万円（前年同期比55.9%減）、当期純損失7億36百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

35億41百万円の収入（前年同期比129億54百万円 収入減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益22億47百万円に減価償却費78億41百万円及びのれん償却額43億15百万円の調整項目を加えた金額であり、支出の主な内訳は、仕入債務の支出額76億71百万円、法人税等の支払額49億88百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

29億11百万円の支出（前年同期比2億円 支出減）となりました。これは主に、収入において退店等に伴う差入保証金の回収24億45百万円がりましたが、支出において新規出店及び改装等に伴う有形固定資産の取得17億91百万円、新規出店等に伴う保証金の差入16億47百万円及び在庫管理並びにインターネット販売のシステム開発等に伴う無形固定資産の取得9億5百万円が生じたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

56億60百万円の支出（前年同期比86億34百万円 支出減）となりました。これは主に、収入において長期借入れによる調達315億円がりましたが、支出において長期借入金の返済312億19百万円、リース債務の返済48億77百万円及び自己株式の取得9億25百万円が生じたこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より47億42百万円減少して、180億26百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
婦人服	11,719	3.0
紳士服	242	+2.5
服飾装身具	13	-
合計	11,974	2.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における仕入実績は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
婦人服	86,597	+7.7
紳士服	13,788	4.8
子供服	5,507	11.0
服飾装身具	30,769	4.5
その他	2,276	32.1
合計	138,938	+1.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

品目別売上状況

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
婦人服	207,160	+2.6
紳士服	36,125	+3.7
子供服	14,050	3.7
服飾装身具	73,318	+4.3
その他	5,827	29.5
合計	336,480	+2.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ブランド別売上状況

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
アンタイトル	24,798	+2.4
ハッシュアッシュ	19,353	3.4
グローブ	18,114	+12.6
インディヴィ	17,436	2.0
THE SHOP TK ミクスパイス	16,984	+10.2
ジ・エンポリウム	15,723	0.4
タケオキクチ	15,317	+4.6
オゾック	10,742	+1.3
サンカンシオン	10,650	0.3
インデックス	8,759	18.7
その他	178,605	+2.7
合計	336,480	+2.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考)

当社グループの主な販売形態である直営店の地域別売上は以下のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)
東京都	52,141	2.7	18.3	458
大阪府	29,541	1.2	10.4	271
神奈川県	22,568	3.9	7.9	230
愛知県	19,140	+1.0	6.7	162
兵庫県	15,538	+1.4	5.5	137
埼玉県	14,004	0.2	4.9	145
千葉県	13,682	+1.0	4.8	149
福岡県	11,422	0.9	4.0	112
北海道	8,096	+2.4	2.8	83
京都府	7,849	1.6	2.8	77
広島県	6,979	0.9	2.5	73
静岡県	6,743	+1.5	2.4	66
宮城県	6,237	+3.9	2.2	47
その他	70,485	+4.1	24.8	930
合計	284,424	+0.3	100.0	2,940

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 直営店とは、販売員、商品、店舗設備、保証金、敷金等を自己支出により投資している店舗であります。(百貨店等の売上仕入契約を締結している店舗を含んでおります。)

尚、「受注状況」につきましては、該当事項はありません。

3【対処すべき課題】

消費者のライフスタイルの変化やニーズの多様化に加え、気象状況や季節要因等の影響を受けやすいファッションビジネスにおいては、顧客の消費行動、マーケットやチャネルの変化を把握し、さらにコンペティターの動向も認識しながら、絶えず価値を提供し続ける企業グループであることが求められます。

そのため、それぞれの業務において価値を測るものさしを明確にし、「仮説・実行・検証・修正」のマネジメントサイクルを組み込むことで、商品・店舗・サービスにおいて更なる価値の向上に努め、顧客に継続的、持続的に価値を提供してまいります。

当社グループの経営ミッションは、「ファッションビジネスにおいて、顧客満足の最大化を実現できる持続可能な産業モデルの構築」であり、理想の産業生態系の構築に向けて、「長期的・持続的な企業価値の最大化」を実現していきたいと考えています。そのためにも、新規事業と既存事業との投資バランスを図り、業態及びブランド開発の方向性、店舗開発の精度を更に向上させ、永続的に企業として成長していきたいと考えております。

また、当社では企業の社会的責任（CSR）の重要性を強く認識しており、今後も透明で誠実な企業経営を推進し、コーポレート・ガバナンスの維持、及びコンプライアンス体制の充実に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

尚、当社グループは、これらのリスクに関する網羅的な評価を実施し、発生の可能性及び影響度をできる限り認識し、発生の未然防止を図るとともに、発生した場合の早期解決及び構造的課題への対策に努める所存であります。

(1)消費者の嗜好の変化等に関するリスク

当社グループでは、「スパークス（SPARCS）モデル」の構築及び推進により、急速に進化する消費者ニーズにスピーディーに対応すべく日々取組みを行っております。しかし、当社グループが取扱う衣料品、服飾・生活雑貨を中心としたファッション事業は、景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりによる消費者嗜好が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)新規事業に関するリスク

当社グループでは、長期的・持続的な企業価値の向上を目指すために、常に消費者ニーズの動向やマーケット・チャンネルの変化を的確に捉えるべく、新たな価値を生み出すための業態開発やブランド開発に積極的に取組み続けております。新規事業を開発、推進して行く過程において事業投資を行なう際には、十分な調査・研究を行なった上で最終的な判断を下すよう留意しておりますが、市場環境が急速に変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)M & Aに関するリスク

当社グループでは、グループ企業価値の最大化を目的に、M & Aによる設備や技術・ノウハウなどを保有する企業をグループ会社に迎えての事業の拡大を行っております。しかし、当初期待した収益や効果が得られず目的が達成できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)出店に関するリスク

当社グループでは、アパレルと小売の機能を融合したSPA業態を開発し、百貨店、ショッピングセンター、駅ビル、ファッションビルなどのチャンネルへ展開を広げています。しかし、出店における好立地は競争も激しいため、計画通り出店が行えなかった場合や、マーケット・チャンネルの変化により想定した売上を確保できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)商品・生産に関するリスク

当社グループでは、事業の多様化に伴い、衣料品・雑貨以外の食品や化粧品、インテリアといった品目にまで取扱いが広がっておりますが、衣料品・雑貨・食品等の品質管理に関する社内規程・基準を設け、適切に対応しております。

このように社内の管理体制を継続した強化により整えているにもかかわらず、自社又は仕入先等に起因した事由による商品の製造物責任に関わる事故が発生した場合には、企業・ブランドイメージ・社会的信用度の低下や多額の損害賠償の請求等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの取扱う商品・サービスの提供にあたっては、販売時や媒体掲載時の表示等について不当景品類及び不当表示防止法等による法的な定めがあります。商品の仕入れにあたっては独占禁止法、下請代金支払遅延等防止法等の規制により取引先との公正な取引が強く要請されています。

当社グループでは、商品・生産に関するコンプライアンスの重要性について社員教育を徹底し、また、内部統制の取組みを高めて行く活動によりリスクの発生を未然に防止する対策を講じておりますが、巧妙な違法行為や取引先等に起因する事由により、違反の効果的な防止が伴わない可能性もあり、これらの問題が発生した場合には、当社グループの社会的信用度を低下させ、当社グループの活動が制限され、損害賠償の責任を負うこと等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報に関するリスク

当社グループは、直営店舗やWEBによる通信販売における顧客、従業員等の個人情報及び経営戦略上の優先施策、製品開発等に関する重要な機密情報を多数保有しております。

これら個人情報及び機密情報の取扱いについては、情報管理者を選任し、データベースへのアクセス環境、セキュリティシステム、紙情報の保管管理等の改善を常に図り、情報の利用・保管等に関する社内規程・基準を設け、情報の取扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育の徹底や、牽制システムの構築等、情報管理体制を整えておりますが、コンピュータシステムの予期せぬトラブルによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、当社グループの社会的信用度を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材に関するリスク

当社グループでは、人材は企業の競争力の源泉であり、企業は個人の自己実現の「媒体」であるという考えから、「人中心経営」の発展に日々努めています。人材価値の向上は非常に重要であり、継続して雇用管理体制を整備しておりますが、突発的な業務遂行時の交通事故等不可測の外的要因や地震・津波など自然災害に起因した労働災害の発生、或いは予期せぬ雇用環境の急激な変化により、必要な人材の確保・育成が想定どおりに進まなかった場合は、当社グループの人材価値及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 取引先に関するリスク

当社グループでは、取引先の経営状況についての信用度を把握するための管理体制を整えております。しかし、取引先の信用不安により、予期せぬ貸倒れリスクや商品調達リスクが顕在化する事や、出店先である大型商業施設の予期せぬ経営破綻等により、債権回収に遅延が生じたり、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合があることから、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権に関するリスク

当社グループでは、特許権、商標権等の知的財産権を所有しており、法令の定め及び社内規程に則って管理体制を整えております。このように社内体制を整えているにもかかわらず、第三者による当社グループの権利に対する侵害等により、企業・ブランドイメージの低下や商品開発への悪影響等を招いた場合や、当社グループが誤って第三者の権利を侵害したことにより、第三者に対する損害賠償責任等を負担した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) ハザードに関するリスク

当社グループが取扱うファッション商品は、気象状況によって売上に影響するケースがあるため、短サイクルの生産体制を整える等の対応をしております。しかし、異常気象や地球温暖化等の影響による天候不順、台風や集中豪雨等の予測できない気象状況の変化が起きた場合、売上の低迷と在庫の処分等を通じて、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震及び地震に起因する津波、電力不足等・風水害・落雷等不測の自然災害や新型インフルエンザ等の感染拡大、突発的な事故や火災により、事業の一部中断や取引先（仕入先等）に被害が生じた場合、売上が減少する可能性があることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 海外に関するリスク

当社グループは、中国を中心に台湾、韓国、香港等アジアマーケットでの販売事業と中国での生産管理及び貿易業務を行っております。当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は現時点では軽微ですが、海外で販売・生産の両面を進める上において、現地における自然災害や感染症、テロや戦争、政変や経済情勢の悪化、為替レートの変動、現地従業員との雇用問題、地政学的問題等の社会情勢、知的財産権訴訟、制度や法律の変更といったリスクが内在しております。その場合には、海外店舗の売上低迷が生じたり、自社生産工場及び取引工場の操業が一時的に困難になる事により、日本国内への商品供給体制（仕入活動）に支障が出る等の問題が発生する可能性があることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と当社の親会社との合併契約の締結

当社は、平成24年11月20日に開催された取締役会において、当社の親会社である株式会社ハーバーホールディングスベータ（以下、「ベータ」）と合併することを決議及び合併契約を締結し、平成25年1月1日に合併しております。

(1) 合併の目的

当社は、経営の合理化を図ることを目的に親会社であるベータと合併するものであります。

(2) 合併方法、合併後の会社の名称

合併方法	当社を存続会社とする吸収合併方式で、ベータは消滅会社となっております。
本吸収合併後の会社名称	株式会社ワールド

(3) 本吸収合併に係る割当ての内容

株式の割当て比率

	当社 (吸収合併存続会社)	ベータ (吸収合併消滅会社)
本吸収合併に係る割当ての内容	普通株式 1	普通株式 1

ベータの発行する株式については、ベータの発行する普通株式1株に対して、ベータが保有する当社株式1株を交付しております。

尚、本吸収合併に際して金銭等の交付は行なっておりません。

(4) 吸収合併消滅会社の主な事業の内容、規模（平成24年12月31日時点）

商号	株式会社ハーバーホールディングスベータ
本店所在地	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1
代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 寺井秀藏
事業の内容	持株会社
資本金	26百万円
設立年月日	昭和56年11月4日
純資産	1,007百万円
総資産	1,008百万円

6 【研究開発活動】

特記すべき重要な事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されていません。

連結財務諸表を作成するに当たり、重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や取引状況を勘案し、合理的と判断される前提に基づき見積りを行っている部分があり、これらの見積りについては不確実性が存在するため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績

概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、1 業績等の概要(1) 業績に記載のとおりであります。

売上高

売上高は、前年同期比2.0%増加し、3,364億80百万円となりました。

これは、主として当社においてストア業態及びEC売上の増加により前年同期比50億31百万円（前年同期比1.7%増）の増加となり、子会社においても㈱ファッション・コ・ラボ等が売上を伸ばしたことから、連結では前年同期比65億86百万円の増加となったことによるものであります。

売上総利益

売上総利益は、前年同期比0.6%減少し、1,895億77百万円となりました。

これは、主として当社において売上高は増加したものの、バーゲン売上の構成比が高まったこと等により売上総利益率が前年より1.4%の低下となったことから、前年同期比11億10百万円（前年同期比0.6%減）の減少となり、子会社においては㈱ファッション・コ・ラボが売上増加に伴い増加となるも、前連結会計年度に連結除外した㈱ルモンデグルメの影響等により、連結では前年同期比10億51百万円の減少となったことによるものであります。

営業利益

営業利益は、前年同期比39.0%減少し、71億72百万円となりました。

これは、主として売上総利益の減少及び店頭強化を目的とした販売員の補充を進めたことによる店頭人件費の増加、外部ECやオンラインストア等の取扱量の増加及び在庫増加に伴う物流費等の増加に伴い、販管費が前年同期比35億41百万円（前年同期比2.0%増）の増加となったことにより、営業利益は前年同期比45億92百万円の減少となったことによるものであります。

当期純損失

当期純損失は、7億36百万円となりました。

これは、主として営業利益の減少及び平成23年12月実施のリキャピタリゼーション実行に伴う支払利息の増加等により、当期純利益（当連結会計年度は当期純損失）は前年同期比32億99百万円の減少となったことによるものであります。

(3) 財政状態に関する分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、857億円となりました。

これは、主として繰延税金資産が6億54百万円増加しましたが、自己株式の取得等により現金及び預金が47億42百万円、仕入適正化等により商品及び製品が2億68百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、1,144億78百万円となりました。

これは、主としてのれんの償却等により無形固定資産が43億79百万円、償却等により有形固定資産が13億56百万円、差入保証金の減少等により投資その他の資産が11億49百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、2,001億78百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.1%減少し、667億41百万円となりました。

これは、主として支払手形及び買掛金が75億55百万円、1年内返済予定の長期借入金が16億39百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、1,053億33百万円となりました。

これは、主として長期借入金が19億20百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、1,720億75百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、281億4百万円となりました。

これは、主としてその他包括利益累計額が9億2百万円が増加しましたが、利益剰余金が16億61百万円減少したこと等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

35億41百万円の収入（前年同期比129億54百万円 収入減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益22億47百万円に減価償却費78億41百万円及びのれん償却額43億15百万円の調整項目を加えた金額であり、支出の主な内訳は、仕入債務の支出額76億71百万円、法人税等の支払額49億88百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

29億11百万円の支出（前年同期比2億円 支出減）となりました。これは主に、収入において退店等に伴う差入保証金の回収24億45百万円がありましたが、支出において新規出店及び改装等に伴う有形固定資産の取得17億91百万円、新規出店等に伴う保証金の差入16億47百万円及び在庫管理並びにインターネット販売のシステム開発等に伴う無形固定資産の取得9億5百万円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

56億60百万円の支出（前年同期比86億34百万円 支出減）となりました。これは主に、収入において長期借入れによる調達315億円がありましたが、支出において長期借入金の返済312億19百万円、リース債務の返済48億77百万円及び自己株式の取得9億25百万円が生じたこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より47億42百万円減少して、180億26百万円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社経営陣が承知している限り、経営者及び内部統制上重要な権限を有している従業員による不正行為、法令・定款違反行為及び不当行為はありません。また、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等について取締役の義務違反はありません。

(6) 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成4年（1992年）、顧客価値と生産性の最大化を目的に、消費者を起点に小売りから生産までを一気通貫させ、ロス・無駄を価値に変える「スパークス（SPARCS）構想」を発表いたしました。ファッション産業においてこれまで分断されていたビジネスプロセスをつなぎ、在庫ロスと機会ロスを最小化すると同時に、当社グループにおいてコアとなる生産系、開発系、マーチャンダイジング系、店舗運営系のそれぞれの業務において再現性のある仕組みをプラットフォーム化することで競争優位性を高め、進化する顧客ニーズにスピーディーに応えることを可能にする「スパークス（SPARCS）モデル」の構築を目指してまいります。

また、常に消費者の嗜好、マーケットやチャンネルの変化を見極めながら、新たな業態開発、ブランド開発、店舗開発、商品開発を行うことで、持続的な成長を目指してまいります。

第3【設備の状況】

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、販売力強化のため、直営店舗の新設及び改装、また、業容の充実のため、ソフトウェアの開発等を行っております。

その設備投資額は、無形固定資産、長期差入保証金、長期前払費用を含み総額86億54百万円（消費税等除く）であります。

尚、営業能力に重大な影響を与えるような設備の売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の当連結会計年度における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注)1	合計	
本社ビル (神戸市中央区)	事務所	2,123	1	3,112 (6,934)	57	314	5,607	617
創造導夢 (神戸市中央区)	事務所	983	3	2,091 (5,476)	81	480	3,638	188
北青山ビル (東京都港区)(注)2	事務所	265	0	- (-)	212	50	527	432
南青山ビル (東京都港区)(注)2	事務所	2	-	- (-)	137	14	153	759
西麻布ビル (東京都港区)	事務所	391	0	897 (901)	18	2	1,308	42
縫製子会社賃貸設備 (宮崎県都城市他)(注)3	縫製工場	658	3	1,770 (94,775)	104	1	2,535	-
直営店舗(注)4	直営店舗	5,048	-	7,181 (3,290) [6,988]	8,119	272	20,620	-

上記の他、主要な賃借及びリース設備は以下のとおりであります。

事業所名	設備の内容	年間リース料(百万円)
直営店舗等	直営店設備・前売機器等	749

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品及び建設仮勘定であります。

尚、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 建物を賃借しております。

3 連結子会社である株式会社ワールドインダストリーファブリック、株式会社ワールドインダストリー松本、及び株式会社ホールファクトリーに貸与しております。

4 賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

5 現在休止中の重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社及び連結子会社の設備投資につきましては、販売計画、需要予測、投資収益率等を総合的に勘案して計画しております。設備投資は原則として当社及び連結子会社が個別に策定しておりますが、当社及び連結子会社の全体最適となるよう、当社を中心に調整を図っております。

尚、経常的な店舗設備の新設を除き、重要な設備の新設はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当社及び連結子会社の設備の除却等につきましては、主に直営店舗における改装・退店に関わるものであり、当該除却による営業能力への重大な影響はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	370,000,000
A種優先株式	130,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	240,002,400	240,002,400	非上場	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株制度を採用しておりません。
A種優先株式	118,761,860	103,761,860	非上場	・単元株制度を採用しておりません。 (注)
計	358,764,260	343,764,260	-	-

(注) A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(譲渡制限)

A種優先株式を譲渡により取得することについては、当社の取締役会による承認を要する。

(A種優先配当金)

- 1 当社は、平成23年12月28日以降平成26年9月21日(同日が営業日でないときは、その翌営業日、以下「平成26年計算基準日」という。)まで(同日を含む。)の期間については、A種優先株式について剰余金の配当は行わない。当社は、平成26年計算基準日後、剰余金の配当を行うときは、当該配当にかかる基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)又はA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき第2項に定める額の剰余金(以下「A種優先配当金」という。)を配当する。ただし、当該配当にかかる基準日を含む事業年度に属する日を基準日として、A種優先配当金の全部又は一部の配当(第3項に定める累積未払A種優先配当金の配当を除く。)がすでに行われているときは、かかる配当の累積額を控除した額とする。なお、「営業日」とは、銀行法(昭和56年法律第59号、その後の改正を含む。)に従い日本において銀行の休日として定められた日以外の日をいう(以下同じ。)
- 2 A種優先配当金の額は、平成27年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、1株につき、7円80銭、平成28年から平成30年までの3月31日に終了する各事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、1株につき、15円、平成31年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は1株につき、26円20銭、平成32年以降の毎年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、1株につき、28円とする。
- 3 ある事業年度(ただし、平成26年3月31日以前に終了する事業年度を含まない。)に属する日を基準日として、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う1株あたり剰余金の配当(以下に定める累積未払A種優先配当金の配当を除く。)の額の合計額が当該事業年度にかかるA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積し、累積した不足額(以下「累積未払A種優先配当金」という。)については、A種優先配当金及び普通株主若しくは普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これをA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う。
- 4 A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて剰余金を配当しない。

(残余財産の分配)

- 1 当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株あたりの残余財産分配価額として、定款第11条の6に定める基準価額を支払う。尚、残余財産の分配の場合は、定款第11条の6に定める基準価額の計算における「取得日」を「残余財産の分配が行われる日」と読み替えて、基準価額を計算する。
- 2 A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、第1項に定めるほか残余財産の分配を行わない。

(議決権)

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(株式の併合又は分割、募集株式の割当て等)

- 1 当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の分割又は併合を行わない。
- 2 当社は、A種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

(金銭を対価とする取得請求権)

- 1 A種優先株主は、当社に対し、平成23年12月27日以降、いつでもA種優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。当社は、この請求がなされた場合には、次に定めるところにより、当該請求の効力が生ずる日における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、当該効力が生ずる日に、A種優先株式の全部又は一部の取得を行うものとする(以下当該取得を行う日を「取得日」という。)。ただし、分配可能額を超えてA種優先株主から取得請求があった場合、取得すべきA種優先株式は取得請求される株数に応じた比例按分の方法により決定する。

- 2 A種優先株式1株あたりの取得価額(以下「基準価額」という。)は、次の各号に定めるところに従って計算される。

(1) 平成23年12月27日以降平成26年計算基準日までの日(同日を含む。)が取得日である場合におけるA種優先株式1株あたりの取得価額は、200円とする。

(2) (i) 平成26年計算基準日の翌日以降平成30年5月21日(同日が営業日でないときは、その翌営業日、以下「第2計算基準日」という。)までの日(同日を含む。)が取得日である場合におけるA種優先株式1株あたりの取得価額(以下「第2基本取得価額」という。)は、次の算式に従って計算される。
(第2基本取得価額算式)

$$\text{第2基本取得価額} = 200 \times (1 + 0.075)^p \times (1 + 0.075)^q$$

第2基本取得価額算式における「p」は、(a)平成26年計算基準日からその1年後の応当日の前日までの日が取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日が取得日である場合には、平成26年計算基準日から直前応当日までの経過年数(正の整数)とする。「直前応当日」とは、毎年の平成26年計算基準日に相当する日(以下「計算基準日応当日」という。)のうち、取得日の直前の計算基準日応当日をいう(取得日が計算基準日応当日と同じ日である場合には、取得日を直前応当日とする。)

第2基本取得価額算式における「q」は、「残余日数」(以下に定義する。)を365で除した数とする(小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる)。「残余日数」とは、上記(a)の場合には平成26年計算基準日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とする。

(ii) 上記(i)にかかわらず、平成26年計算基準日の翌日から取得日(同日を含む。)までの間にA種優先配当金(累積未払A種優先配当金を含む、以下本条において同じ。)が支払われた場合(本号において、当該取得日までの間に支払済みのA種優先配当金を「支払済A種優先配当金」という。)には、A種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される価額を上記(i)の第2基本取得価額から控除して調整される。A種優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、支払済A種優先配当金のそれぞれにつき、控除価額を計算し、控除する。

(控除価額算式)

$$\text{控除価額} = \text{支払済A種優先配当金} \times (1 + 0.075)^r \times (1 + 0.075)^s$$

控除価額算式における「r」は、(a)支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)の翌年の計算基準日応当日の前日までの日が取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日が取得日である場合には、支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)から直前応当日までの経過年数(正の整数)とする。直前応当日は、第2基本取得価額算式における直前応当日と同じとする。

控除価額算式における「s」は、「残余日数」(以下に定義する。)を365で除した数とする(小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる。。「残余日数」とは、上記(a)の場合には支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支

払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数(ただし、当該計算基準日応当日以前の日が取得日である場合には零とする。)とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とする。

(3) 第2計算基準日の翌日以降の日が取得日である場合におけるA種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される。

(第2計算基準日後の取得価額)

第2計算基準日後の取得価額 = 第2計算基準日取得価額 + (第2計算基準日取得価額 × 0.14 × (第2計算基準日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの日数) ÷ 365) - (第2計算基準日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの支払済A種優先配当金の累計額)

尚、「第2計算基準日取得価額」とは、第2計算基準日を取得日とした場合に第(2)号に従って算定される取得価額をいう。

(金銭を対価とする取得条項)

1 当社は、当社の取締役会が別に定める日が到来したときは、当該日の到来をもって、A種優先株主又はA種登録株式質権者の意思にかかわらず、法令上可能な範囲で、金銭と引き換えにA種優先株式の全部又は一部を取得することができる。尚、一部取得するときは、比例按分又はその他当社の取締役会が定める合理的な方法による。

2 A種優先株式1株あたりの取得価額は、定款第11条の6に定める基準価額と同額とする。

(会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無)

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(議決権を有しないこととしている理由)

資本増強にあたり、普通株主の議決権への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万 円)
平成20年9月30日 (注) 1	745	36,305	-	18,010	-	18,000
平成21年9月30日 (注) 1	930	35,375	-	18,010	-	18,000
平成22年9月30日 (注) 1	150	35,225	-	18,010	-	18,000
平成23年12月20日 (注) 2	-	35,225	-	18,010	18,000	-
平成23年12月27日 (注) 3	-	35,225	-	18,010	109	109
平成23年12月27日 (注) 4	333,106	368,331	-	18,010	-	109
平成23年12月30日 (注) 1	4,943	363,388	-	18,010	-	109
平成24年5月31日 (注) 1	4,624	358,764	-	18,010	-	109

(注) 1 A種優先株式の自己株式の消却による減少であります。

2 分配可能額の充実を図るとともに、今後の資本政策に備えるため、その他資本剰余金への振り替えによる減少であります。

3 A種優先株式に対する優先配当に伴う、その他資本剰余金から資本準備金への積立による増加であります。

4 普通株式220,002千株及びA種優先株式113,104千株の無償割当てによる増加であります。

5 平成25年5月31日にA種優先株式の自己株式15,000千株を消却しているため、発行済株式総数が15,000千株減少しております。

(6)【所有者別状況】

普通株式

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未 満株式 の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	3	-	-	-	3	-
所有株式 数(株)	-	-	-	240,002,400	-	-	-	240,002,400	-
所有株式 数の割合 (%)	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-

A種優先株式

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未 満株式 の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	-	-	-	1	1	-
所有株式 数(株)	-	-	-	-	-	-	118,761,860	118,761,860	-
所有株式 数の割合 (%)	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-

(7)【大株主の状況】
所有株式数別

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
合同会社ハーバーホールディングス エックス	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	151,286	42.2
UDSコーポレート・メザニン 2号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町1-9-1	118,762	33.1
ワールドパートナー持株組合	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	80,147	22.3
2012年ワールドパートナー持株組合	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	8,569	2.4
計	-	358,764	100.0

所有議決権数別

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
合同会社ハーバーホールディングス エックス	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	151,285,909	63.0
ワールドパートナー持株組合	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	80,147,319	33.4
2012年ワールドパートナー持株組合	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	8,569,172	3.6
計	-	240,002,400	100.0

(注) 前事業年度末現在主要株主であった(株)ハーバーホールディングスベータは平成25年1月1日付で当社と合併しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 118,761,860	-	「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 240,002,400	240,002,400	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	358,764,260	-	-
総株主の議決権	-	240,002,400	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第1号によるA種優先株式の取得
会社法第155条第11号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第1号によるA種優先株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年5月15日決議)での決議状況 (取得期間 平成24年5月31日)	4,624,000	924,800
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,624,000	924,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

会社法第155条第1号によるA種優先株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年5月14日決議)での決議状況 (取得期間 平成25年5月30日)	15,000,000	3,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	15,000,000	3,000,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第11号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	240,002,400	1,006,529
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	A種優先株式 4,624,000	924,800	A種優先株式 15,000,000	3,000,000
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	普通株式 240,002,400	1,006,529	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

(注) 平成25年1月1日付で、当社を吸収合併存続会社、親会社である株式会社ハーバーホールディングスベータを合併消滅会社とする吸収合併を行い、240,002,400株を交付しております。

3 【配当政策】

配当に関しましては、業績や将来の事業展開に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、期末配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めておりますが、基本的な方針として期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、1円25銭としております。

尚、内部保留金の用途につきましては、将来の企業価値を高めるための店舗開発、ブランド開発、M & Aなどの事業投資を優先しますが、投資効率の高い活用を検討してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月11日 定時株主総会決議	普通株式	300	1.25

4 【株価の推移】

当社は未公開企業でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		畑 崎 重 雄	昭和16年3月19日生	昭和35年8月 榊江本商店入社 昭和38年4月 旧榊ワールド入社 昭和48年4月 同社東京店営業部長 昭和49年9月 同社取締役東京店営業部長 昭和53年9月 同社常務取締役東京店長 昭和58年12月 同社専務取締役東京店長 平成5年6月 同社取締役副社長東京総轄 平成7年4月 榊リザ(現榊ワールドストアパートナーズ)代表取締役社長 平成8年7月 旧榊ワールド取締役副社長東京総轄 平成9年6月 同社取締役会長 平成17年12月 当社取締役 平成18年4月 当社取締役会長(現任)	(注)3	-
代表取締役社長	CEO (最高経営責任者)兼 COO (最高執行責任者)	寺 井 秀 藏	昭和24年4月5日生	昭和44年3月 旧榊ワールド入社 昭和53年5月 同社ドルチェ部次長 昭和57年4月 同社取締役ドルチェ部長 昭和61年5月 同社常務取締役第三事業本部長兼 事業開発統括アドバイザー 平成3年11月 同社常務取締役経営企画部長 平成5年4月 同社常務取締役新業態事業部長 平成9年2月 同社取締役副社長営業本部長 平成9年6月 同社代表取締役社長営業本部長 平成13年7月 同社代表取締役社長CEO兼COO (最高経営責任者兼最高執行責任者) 平成15年3月 同社代表取締役社長CEO(最高 経営責任者)兼COO(営業事業 担当) 平成15年6月 同社代表取締役社長CEO兼COO (最高経営責任者兼最高執行責任者) 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成17年10月 旧榊ワールド代表取締役社長CEO (最高経営責任者) 平成18年4月 当社代表取締役社長CEO(最高 経営責任者) 平成18年11月 当社代表取締役社長CEO兼COO (最高経営責任者兼最高執行責任者)営業本部長 平成21年3月 当社代表取締役社長CEO兼GC OO(最高経営責任者兼ワールド グループ最高執行責任者) 平成23年3月 当社代表取締役社長CEO兼GC OO兼第 極COO(最高経営責 任者兼ワールドグループ最高執行 責任者兼第 極最高執行責任者) 平成23年9月 当社代表取締役社長CEO兼GC OO(最高経営責任者兼ワールド グループ最高執行責任者) 平成24年2月 当社代表取締役社長CEO兼COO (最高経営責任者兼最高執行責任者)既存事業グループ長兼DC Mリテール戦略グループ長 平成24年6月 当社代表取締役社長CEO兼COO (最高経営責任者兼最高執行責任者)DCMリテール戦略グループ長 平成24年10月 当社代表取締役社長CEO(最高 経営責任者)兼COO(最高執行 責任者)(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	CFO (最高財務 責任者)兼 経営管理本部長	小泉 敬三	昭和24年4月10日生	昭和56年3月 公認会計士登録 昭和63年7月 ㈱ジャパンマネジメントサービス 入社 平成3年12月 旧㈱ワールド入社 管理本部副本部長兼上場準備室室 長 平成13年4月 同社経営管理副統括部長 平成13年6月 同社取締役(財務担当)経営管理 統括部長 平成13年7月 同社取締役兼執行役員CFO(財 務担当)経営管理統括部長 平成15年6月 同社取締役兼常務執行役員CFO (財務担当)経営管理統括部長 平成17年6月 同社取締役兼専務執行役員CFO (財務担当)経営管理統括部長 平成17年12月 当社取締役 平成18年4月 当社取締役兼専務執行役員CFO (財務担当)経営管理統括部長 平成20年4月 当社取締役兼専務執行役員CFO (財務担当)経営管理本部長 平成21年6月 当社取締役副社長兼CFO(最高 財務責任者)兼経営管理本部長 (現任)	(注)3	-
取締役	常務執行役員 経営戦略本部長	水留 浩一	昭和43年1月26日	平成12年4月 ㈱ローランド・ベルガー入社 平成17年1月 同社代表取締役日本代表 平成21年10月 ㈱企業再生支援機構入社 平成24年5月 当社入社 社長付顧問 平成24年7月 当社常務執行役員経営戦略本部長 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員経営戦 略本部長(現任)	(注)3	-
取締役		川崎 清隆	昭和40年11月26日生	平成3年4月 弁護士登録 平成3年4月 御堂筋法律事務所入所 平成8年1月 ニューヨーク州弁護士登録 平成16年6月 旧㈱ワールド補欠監査役 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		湯浅 光章	昭和21年6月30日生	昭和48年9月 公認会計士登録 昭和62年9月 港監査法人 代表社員 平成15年9月 あずさ監査法人(現有限責任 あず さ監査法人)代表社員 平成18年7月 公認会計士湯浅光章事務所設立 平成20年11月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		北川 貞昭	昭和16年7月11日生	昭和40年4月 ㈱神戸銀行(現㈱三井住友銀行) 入行 昭和51年12月 旧㈱ワールド出向 東京店経理部長 兼総務部長 昭和53年9月 同社入社 取締役東京店経理部長兼 総務部長 平成5年6月 同社常務取締役東京担当兼管理副 本部長兼経理部長兼財務部長 平成7年6月 同社常務取締役管理本部長 平成9年6月 同社常勤監査役 平成17年12月 当社監査役 平成18年4月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤原 博	昭和24年11月14日生	昭和47年4月 ㈱神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入 行 平成12年9月 ㈱みなと銀行出向 平成21年6月 ㈱みなとカード代表取締役社長 平成23年6月 同社代表取締役会長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		土井 憲三	昭和22年12月5日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和50年4月 北山法律事務所(現神戸京橋法律 事務所)入所 平成10年6月 旧㈱ワールド監査役 平成18年2月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		松本 邦雄	昭和20年9月1日生	平成15年7月 神戸税務署長 平成16年8月 税理士登録 平成16年9月 松本邦雄税理士事務所設立 平成18年9月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						-

(注)1 監査役 藤原博、監査役 土井憲三及び監査役 松本邦雄は社外監査役であります。

2 取締役 川崎清隆及び取締役 湯浅光章は社外取締役であります。

3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

5 取締役常務執行役員経営戦略本部長 水留浩一は、平成25年6月21日付で取締役兼専務執行役員C O O補佐ビジネスユニット管掌兼経営戦略本部長に就任予定であります。

6 当社は、運営と執行を分離し、事業執行の意思決定の迅速化、監督機能の強化及び責任の明確化を図るために、執行役員制度及びW E L 制度を導入しております。執行役員(取締役を兼務している執行役員については除いております。)及びW E Lは次頁の通り構成されております。

WORLD Entrepreneur Leader (ワールドアントレプレナーリーダー)の頭文字をとったワールド独自の名称。

次世代リーダー(後継者)として位置づけられ、将来的に経営及び執行役員として育っていくことを期待し、そのための登竜門的機会が意識的に与えられる将来の経営幹部候補生。

職名	氏名
常務執行役員 経営支援本部長	三宅 敦
常務執行役員 店舗開発担当 兼 戦略投資事業統括BU長	笠原 和彦
執行役員 エリア本部副本部長 兼 株式会社ワールドストアパートナーズ社長	谷村 耕一
執行役員 Sプロジェクトマネジャー	福井 淳
執行役員 海外本部長 兼 海外戦略推進室長	中田 雄一
執行役員 業務管理統括部長	浦野 隆司
執行役員 エリア本部長 兼 店舗運営統括部長	田口 敬二郎
執行役員 スポーツライフスタイル統括BU長	飯田 恭一
執行役員 事業支援本部長 兼 事業管理統括部長	高月 禎一
執行役員 株式会社ワールド・ビジネス・ブレイン社長	佐藤 進一
執行役員 ライフスタイル統括BU長	坂根 義男
執行役員 ブランディング&マーケティング統括部長 兼 ブランド開発本部副本部長	佐藤 佳世子
執行役員 人事本部長 兼 グループ人事統括部長 兼 人事サービス統括部長	寺川 尚人

職名	氏名
WEL 経営戦略本部副本部長	伊賀 裕恭
WEL 人事本部海外人事	栗山 文宏
WEL 企業戦略推進部長	畑崎 充義
WEL コンプライアンス・リスクマネジメント統括部長	八木 恵美子
WEL エリア推進部店舗教育企画課マネジャー	三苫 理子
WEL ブランド開発本部長 兼 ストア開発推進統括部長 兼 BSPA統括BU長	丸山 昇二
WEL ミドルロー店舗MD本部長 兼 ストア統括BU長	阪本 敏之
WEL 情報企画部長	藤原 義彦
WEL FCMS統括BU長	松沢 直輝
WEL WEBダイレクト統括BU長	石川 均

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値・株主価値を継続的に向上させていくために、経営の透明性を高め、法令及び社会規範の遵守を前提にした健全で競争力のある経営管理組織及び経営の意思決定の仕組みを構築することであると認識しております。

このような認識のもと、提出日現在、以下のような経営システムを確立し、推進運営いたしております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

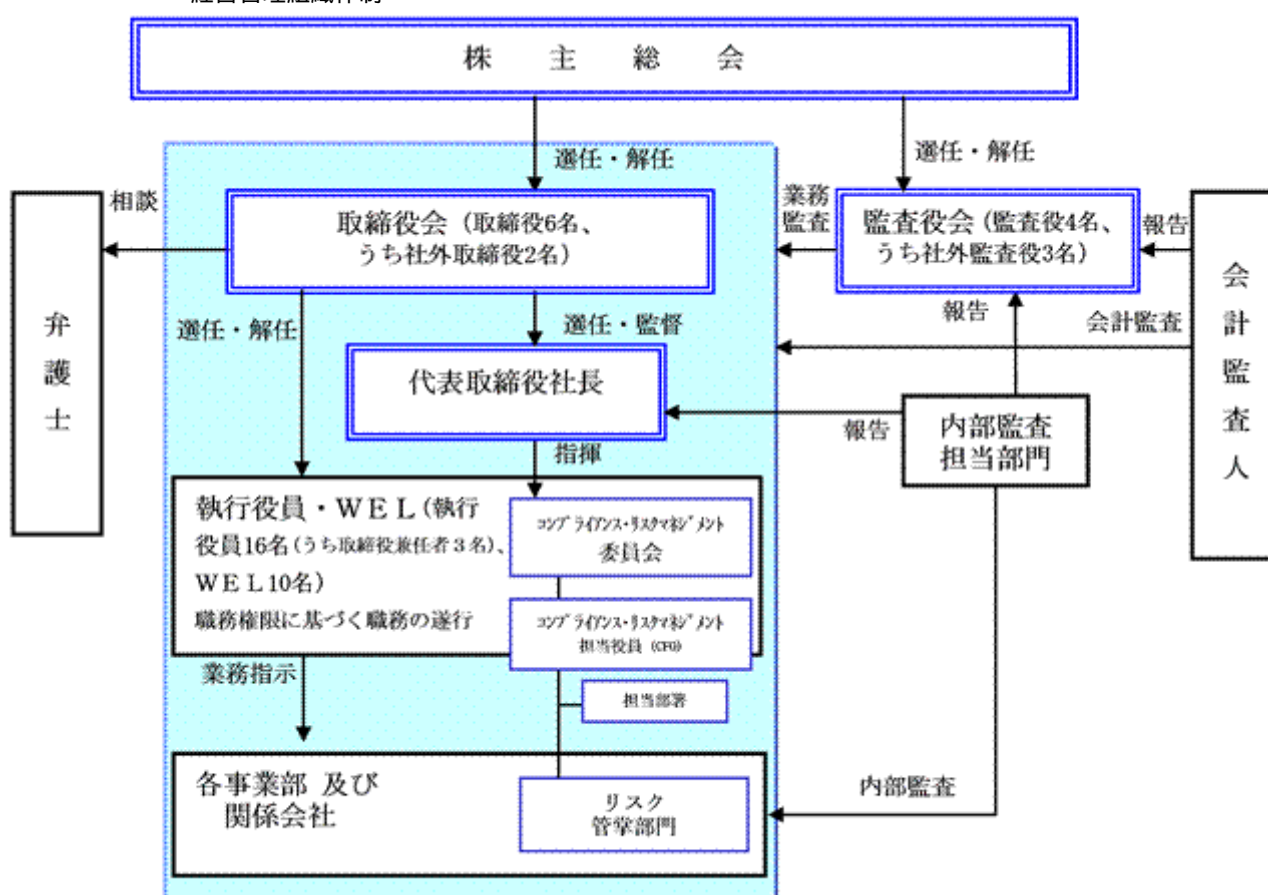
(ア) コーポレート・ガバナンス体制の状況

・会社の機関の内容

当社は社外取締役を含む取締役会及び監査役会制度を採用しており、社外取締役は取締役6名中2名、社外監査役は監査役4名中3名であります。

業務執行・監視の仕組みについては、取締役会に加えて取締役間にて随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

<経営管理組織体制>



・内部監査及び監査役監査の状況

当社内に内部監査担当部門を設置しており、各事業部及び関係会社の業務について、内部監査を行っております。内部監査体制については、当社にCEO直轄の内部監査担当部門として「内部監査室」を設置し、ワールドグループにおける内部監査（内部監査業務、内部統制モニタリング、監査結果を受けた業務改善に関する事項、監査役及び監査法人との連携）を実施しており、当社の内部監査の人員は5名となっています。

独任制である監査役は、取締役の職務の執行を監査しております。

また、会計監査人であるあらた監査法人から、通常の会計監査を受けております。

内部監査人、監査役、会計監査人は相互に連携し、監査役は内部監査担当部門より定期的に報告を受けており、随時、情報交換を行って連携しております。また、監査役は会計監査人より監査計画及び結果につき定期的に聴取し、監査役会等を通じて監査の状況を確認しております。

なお、内部監査担当部門である「内部監査室」も監査役と同様、会計監査人との連携を図っております。

・会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

あらた監査法人

指定社員 高濱 滋
業務執行社員

指定社員 西川 浩司
業務執行社員

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 11名

（注）その他は、公認会計士試験合格者等であります。

・役員報酬等の内容

区分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	6	289	2	15	2	35	3	25	13	364
計	6	289	2	15	2	35	3	25	13	364

（注）1 支給人員は延べ人員を記載しております。

2 取締役の報酬限度額は、平成19年6月20日開催の定時株主総会で決議された年額400百万円（内、社外取締役は30百万円）であります。

尚、当該報酬限度額には取締役賞与は含まれておりません。

3 監査役の報酬限度額は、平成24年6月19日開催の定時株主総会で決議された年額80百万円であります。

尚、当該報酬限度額には監査役賞与は含まれておりません。

4 使用人兼務取締役の使用人賞与相当額は、上記の金額には含まれておりません。

5 上記の報酬の額には、平成25年6月11日開催の定時株主総会で決議された取締役賞与の総額77百万円（内、社外取締役賞与1百万円）及び監査役賞与の総額20百万円（内、社外監査役賞与12百万円）をそれぞれ含んでおります。また、前事業年度に退任した取締役及び当事業年度に退任した監査役に対する退職慰労金の支給額を含めております。

・取締役の定数及び選任の決議要件に関する規定

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨及び、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものであります。

・責任限定契約に関する事項

責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月14日開催の定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契

約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき、当社が取締役 川崎清隆、取締役 湯浅光章、監査役 土井憲三及び監査役 松本邦雄と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

1 社外取締役の責任限定契約

社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任を負担する場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度とする。

2 社外監査役の責任限定契約

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任を負担する場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度とする。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

・A種優先株式が議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、普通株主の議決権への影響を考慮したためであります。

(イ) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 川崎清隆は弁護士であり、同人の所属する弁護士法人と当社とは顧問契約を締結しております。

その他については該当事項はありません。

(ウ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの近年における実施状況

当社は、平成18年4月1日を合併期日として、旧株式会社ハーバーホールディングスアルファを存続会社とし、旧株式会社ワールドを解散会社とする吸収合併方式により合併いたしました。

尚、合併に伴い、旧株式会社ハーバーホールディングスアルファは、商号を株式会社ワールドに変更しております。

よって、合併前については、旧株式会社ワールドの取組みの実施状況を記載しております。

取締役会及び執行役員制度等

- ・平成11年（1999年）4月より意思決定の迅速化、事業執行の責任の明確化を目的とし、執行役員・W E L制度を導入しております。提出日現在、3名の取締役との兼務も含め執行役員は16名、W E Lは10名となっております。
- ・平成15年（2003年）6月、（ ）取締役の経営責任と執行役員・W E Lの事業執行責任とを明確に区別した新体制への移行、（ ）経済環境や社会環境の変化に合わせて、的確で機敏な経営が行えるように、取締役の任期を2年から1年に変更、（ ）社外取締役、社外監査役の招聘についても、責任軽減規定を定款に加えることで、招聘しやすい環境を整えました。
- ・平成17年（2005年）6月、少数の取締役で取締役会を構成して意思決定を行っている実態に即し、定款において取締役の員数を10名以内と定めるとともに、社外取締役による経営の監督・助言を受け、経営の透明性を高めております。

内部統制 / コンプライアンス・リスクマネジメント

- ・平成16年（2004年）10月より、コンプライアンス（法令等遵守）体制の構築に向けて、諸規程・マニュアルの整備と適正な運用の推進とともに、全従業員を対象に、e-Learningによる「コンプライアンス教育」等を実施し、周知教育と運用につとめております。
また、「顧客価値」の最大化に向けて、個人情報の保護を経営上の重要課題と位置づけており、「個人情報管理委員会」を設置し、情報の適正な管理の推進を図り、「個人情報保護方針」を公表する等、個人情報の保護に向けた取組みを行っております。JISQ15001に準拠した「個人情報保護コンプライアンス・プログラム」を実施し、平成18年（2006年）7月にプライバシーマークを取得した上で、現在も継続的な改善に取り組んでおります。
- ・平成17年（2005年）7月20日開催の取締役会決議により、『価値創造企業グループ』としてステークホルダーに対する企業の社会的責任を遂行するために、すべての取締役、役員及び社員一人ひとりが守らなければならない行動原則を、「ワールドグループ行動規範」として制定しました。行動規範に基づいて、教育、監査、見直し・改善のマネジメントサイクルを実施し、ワールドグループコンプライアンス・プログラムを推進しております。
- ・平成17年（2005年）11月14日開催の取締役会決議により、コーポレートガバナンスの充実を図る観点から、「ワールドグループ行動規範」へ『取締役会メッセージ』を追加し、当社ホームページにてステークホルダーへ開示しております。
- ・平成18年（2006年）5月1日の会社法施行に伴い、同年5月16日の取締役会において、当社の内部統制システム（取締役の職務執行が法令・定款に適合すること等、会社の業務の適正を確保するための体制）構築に関する基本方針を決議いたしました。
- ・平成18年（2006年）6月1日に、会社案内（EYE）を発行するとともに、当社のホームページをリニューアルし、コーポレートガバナンスを含めた、CSRに関する情報をステークホルダーへ公開しております。
- ・平成19年（2007年）4月25日開催の取締役会決議により、社会情勢等の変化や、当社における内部統制の取組み状況に対応し、当社の内部統制システム構築に関する基本方針の内容を改正いたしました。
- ・平成19年（2007年）5月より、内部統制プロジェクトのPDCAサイクル（内部統制システム構築に関する基本方針に定めるコンプライアンス・リスクマネジメントプログラム）を推進し、COSO-ERMを参考に、全社的なリスクマネジメントに取り組んでおります。
- ・平成20年（2008年）7月より、「SPARCS連結経営」へ対応すべく、国内グループ会社に関するリスク評価・分析等を開始し、連結での内部統制を推進しております。
- ・平成24年（2012年）9月19日開催の取締役会決議により、当社の内部統制システム構築に関する基本方針へ、反社会勢力排除の体制整備に関する内容を追加して改正いたしました。

内部統制システム構築に関する基本方針

当社は、取締役会において、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という）について、以下のとおり決議しております。

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、内部統制システムを整備する。

(ア) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「ワールドグループ行動規範」において、法令を遵守し、社内規程、企業倫理、社会規範及び经营理念に従い誠実に行動すべきことを行動規範として規定し、これをすべての取締役及び使用人が遵守すべき最重要ルールと位置付け、その制定改廃は取締役会の承認を要するものとする。
- ・コンプライアンス・リスクマネジメント担当役員（CFO）及び担当部署を設置し、代表取締役社長のもと組織されるコンプライアンス・リスクマネジメント委員会の下に、コンプライアンス・リスクマネジメントプログラムを推進する。
- ・コンプライアンスプログラム全般を統括する「コンプライアンス規程」を制定し、組織体制、リスク評価、教育、監査、問題発生時の対応等を定める。
- ・「内部通報規程」に基づき、内部通報制度（企業倫理ホットライン）を運用し、行動規範違反・不正行為等の情報収集を図るとともに、通報案件に対応する。

- (イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務の執行に係る取締役会議事録、社内決裁、契約書等の重要情報を保存するものとし、情報の保存及び管理に関する体制の詳細は、以下の各規程において定めるところによる。
文書保存・管理全般：「文書管理規程」
機密情報管理：「機密情報保護規程」
契約書管理：「契約規程」
 - ・情報の保存及び管理に関する社内規程・マニュアルに基づき、取締役及び使用人に対する教育・監査等を実施する。
 - ・諸規程集等、所定の文書は、ITを活用して常時閲覧できるシステムを構築するものとする。
- (ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・リスク管理に関する規程（危機管理規程）に基づき、リスク分類毎に管掌部署を設置し、リスクの発生防止方策と発生時の対応について、各管掌部署がマニュアルを定め、教育等を実施する。
 - ・危機管理規程及びリスク分類別マニュアルに基づき、内部監査規程の主管部署が監査等を実施する。
 - ・危機管理規程に定義されたリスクの発生状況、対応結果及び影響等については、コンプライアンス・リスクマネジメント担当部署が一元管理を図る。
 - ・コンプライアンス・リスクマネジメント担当役員（CFO）及び担当部署を設置し、代表取締役社長のもと組織されるコンプライアンス・リスクマネジメント委員会の下に、コンプライアンス・リスクマネジメントプログラムを推進する。
- (エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・執行役員制度とWEL制度により、意思決定の迅速化・効率化と、事業責任の明確化を図るものとする。
 - ・職務権限や決裁権限に関する規程に基づき、決裁権限ルートを明確化し、定期的に見直すことにより、取締役の意思決定の効率化を図るものとする。
- (オ) 提出会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・「ワールドグループ行動規範」を国内連結子会社へ適用するものとし、行動規範を基軸として、ワールドグループ全体でのコンプライアンス体制を推進する。
 - ・グループ会社に関する規程に基づき設置された担当責任部署が、グループ各会社の基本方針及び政策を立案し、職務権限に関する規程に基づいた所定の決裁を得て決定する。
 - ・グループ会社管理における一定の事項は、本社の審査・合議等を受けるものとする。
 - ・内部監査規程の主管部署がグループ会社監査を実施する。
- (カ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- ・当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当社の使用人から補助者を任命する。
- (キ) 監査役補助者の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役補助者の任命及び解任については監査役会と事前の協議を行う。
また、監査役補助者は、業務執行部門からの独立性が高い部門から選定する。
- (ク) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び各主管部署の責任者は下記事項につき監査役に報告をする。
（ 、 は随時、 、 は定例的）
会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
取締役・使用人の法令、定款違反等の不正行為
内部監査の結果
内部通報制度による情報収集及び通報案件への対応の状況

(ケ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・必要に応じて専門家（弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタント等）から監査業務に関する助言を受ける等、監査役の円滑な監査活動を保障する。

(コ) 反社会的勢力の排除に関する体制

- ・ワールドグループ行動規範へ、総会屋や暴力団等企業活動に重大な脅威を与える反社会的勢力に対し、組織的な対応と毅然たる態度で臨み、反社会的勢力から持ちかけられる要求に対しては恐れることなく拒否し、関係を一切持たない旨を規定し、反社会的勢力とは一切の関係を持たないこと、及び不当要求については拒絶することを基本方針とする。

対応部署、対応基準、管理等

総務部を反社会的勢力対応部署と位置付け、対応基準としての「反社会的勢力対応マニュアル」を整備し、ワールドと外部機関の連携体制、反社会的勢力の定義、不当要求・不当行為発生時の対応と報告・相談先等に関して定める。

特殊暴力防止対策連合会、企業防衛対策協議会等の外部専門組織に加盟する等外部の専門機関との連携を図るとともに、対応部署の社員を中心に積極的に講習への参加等を通じ適宜情報収集・管理に努め、反社会的勢力による不当要求が発生した場合には、外部専門機関と連携し、有事の際の協力体制を構築し、情報の一元管理・蓄積等を行う。

取引先については、外部調査機関を用いて情報収集を行い、事前にチェックを行う。取引先との間で締結する基本契約書には、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合には、契約を解除できる旨の暴力団排除条項を盛り込んだ上での契約締結を推進する。

周知徹底

ワールドグループの社員で基本的な考え方を共有化するため、「ワールドグループ行動規範」をまとめた「ハンドブック」をワールドグループの全社員へ配布するとともに、「反社会的勢力対応マニュアル」は、社内イントラネットへ掲載の上、ワールドグループ社員に周知徹底する。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	30	0	30	17
連結子会社	5	-	5	-
計	35	0	35	17

【その他重要な報酬の内容】

重要な事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度に当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務に対する報酬によるものです。

当連結会計年度に当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制システムを含むリスクマネジメントに関する助言・指導業務及び合意された手続業務に対する報酬によるものです。

【監査報酬の決定方針】

該当事項に関する方針はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適時適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人及び各種団体の主催する研修への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,767	18,026
受取手形及び売掛金	30,316	30,243
商品及び製品	29,450	29,181
仕掛品	318	281
原材料及び貯蔵品	561	531
繰延税金資産	2,619	3,273
その他	3,605	4,216
貸倒引当金	231	52
流動資産合計	89,404	85,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,599	12,489
機械装置及び運搬具（純額）	357	259
土地	4 18,091	4 18,091
リース資産（純額）	10,469	10,100
建設仮勘定	152	428
その他（純額）	1,651	1,596
有形固定資産合計	2 44,320	2 42,964
無形固定資産		
のれん	55,662	51,353
その他	2,859	2,788
無形固定資産合計	58,520	54,141
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,460	1 3,835
長期貸付金	939	407
差入保証金	11,363	10,460
繰延税金資産	1,832	1,903
その他	1,315	1,167
貸倒引当金	387	398
投資その他の資産合計	18,522	17,373
固定資産合計	121,363	114,478
資産合計	210,767	200,178

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,055	35,499
短期借入金	177	65
1年内返済予定の長期借入金	7,076	5,437
リース債務	4,130	4,159
未払金	11,460	10,489
未払法人税等	3,777	2,827
未払消費税等	1,041	1,009
賞与引当金	3,093	3,007
役員賞与引当金	122	107
資産除去債務	370	246
その他	3,390	3,897
流動負債合計	77,689	66,741
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	87,505	89,424
リース債務	7,455	6,985
再評価に係る繰延税金負債	4 972	4 972
退職給付引当金	3,355	3,652
資産除去債務	329	174
その他	1,593	1,126
固定負債合計	104,209	105,333
負債合計	181,898	172,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,010	18,010
資本剰余金	5,048	5,048
利益剰余金	5,653	3,992
株主資本合計	28,711	27,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	276
繰延ヘッジ損益	534	320
土地再評価差額金	4 1,756	4 1,756
為替換算調整勘定	1,117	700
その他の包括利益累計額合計	110	1,011
少数株主持分	47	41
純資産合計	28,868	28,104
負債純資産合計	210,767	200,178

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	329,894	336,480
売上原価	139,266 ₁	146,903 ₁
売上総利益	190,628	189,577
販売費及び一般管理費	178,864 ₂	182,405 ₂
営業利益	11,764	7,172
営業外収益		
受取利息	23	35
受取配当金	46	64
受取賃貸料	107	57
受取補償金	51	24
匿名組合投資利益	420	483
その他	334	338
営業外収益合計	982	1,000
営業外費用		
支払利息	2,029	2,792
商品廃棄損	753	702
リース解約損	109	32
金融手数料	322	112
持分法による投資損失	35	24
その他	214	416
営業外費用合計	3,460	4,078
経常利益	9,286	4,094
特別利益		
固定資産売却益	-	2 ₃
関係会社株式売却益	49 ₄	-
特別利益合計	49	2
特別損失		
固定資産売却損	-	1 ₅
固定資産除却損	923 ₆	1,436 ₆
投資有価証券評価損	1	-
関係会社整理損	-	360 ₇
役員退職慰労金	-	53
特別損失合計	923	1,850
税金等調整前当期純利益	8,411	2,247
法人税、住民税及び事業税	5,375	3,992
法人税等調整額	478	1,004
法人税等合計	5,853	2,989
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	2,558	742
少数株主損失()	4	6
当期純利益又は当期純損失()	2,563	736

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	2,558	742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	272
繰延ヘッジ損益	190	213
土地再評価差額金	138	-
為替換算調整勘定	59	417
その他の包括利益合計	306	902
包括利益	2,864	160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,865	166
少数株主に係る包括利益	1	6

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,010	18,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,010	18,010
資本剰余金		
当期首残高	18,000	5,048
当期変動額		
合併による増加	-	1,007
合併による自己株式の交付	-	1,007
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,089	-
自己株式の消却	11,863	-
当期変動額合計	12,952	0
当期末残高	5,048	5,048
利益剰余金		
当期首残高	3,091	5,653
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,563	736
自己株式の消却	-	925
当期変動額合計	2,563	1,661
当期末残高	5,653	3,992
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	-	1,007
合併による自己株式の交付	-	1,007
自己株式の取得	11,863	925
自己株式の消却	11,863	925
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	39,101	28,711
当期変動額		
合併による増加	-	0
合併による自己株式の交付	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,089	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,563	736
自己株式の取得	11,863	925
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	10,389	1,661
当期末残高	28,711	27,051

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	272
当期変動額合計	36	272
当期末残高	4	276
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	724	534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	213
当期変動額合計	190	213
当期末残高	534	320
土地再評価差額金		
当期首残高	1,618	1,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	-
当期変動額合計	138	-
当期末残高	1,756	1,756
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,055	1,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	417
当期変動額合計	62	417
当期末残高	1,117	700
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	193	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	902
当期変動額合計	302	902
当期末残高	110	1,011
少数株主持分		
当期首残高	23	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	6
当期変動額合計	25	6
当期末残高	47	41
純資産合計		
当期首残高	38,930	28,868
当期変動額		
合併による増加	-	0
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,089	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,563	736
自己株式の取得	11,863	925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327	896
当期変動額合計	10,062	765
当期末残高	28,868	28,104

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,411	2,247
減価償却費	8,048	7,841
のれん償却額	4,238	4,315
貸倒引当金の増減額（は減少）	337	33
受取利息及び受取配当金	69	99
匿名組合投資損益（は益）	420	483
支払利息	2,029	2,792
持分法による投資損益（は益）	35	24
固定資産売却損益（は益）	-	2
固定資産除却損	923	1,436
投資有価証券評価損益（は益）	1	-
関係会社株式売却損益（は益）	49	-
関係会社整理損	-	360
役員退職慰労金	-	53
売上債権の増減額（は増加）	6,405	223
たな卸資産の増減額（は増加）	4,427	500
仕入債務の増減額（は減少）	7,427	7,671
未払消費税等の増減額（は減少）	950	39
その他	2,420	198
小計	22,775	11,266
利息及び配当金の受取額	62	100
利息の支払額	2,040	2,784
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	4,301	4,988
役員退職慰労金の支払額	-	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,495	3,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,063	1,791
有形固定資産の売却による収入	47	111
投資有価証券の取得による支出	5	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	342	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	143	-
貸付けによる支出	2,121	66
貸付金の回収による収入	1,361	64
無形固定資産の取得による支出	842	905
差入保証金の差入による支出	859	1,647
差入保証金の回収による収入	2,432	2,445
その他	1,863	1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,111	2,911

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	97	139
長期借入れによる収入	33,048	31,500
長期借入金の返済による支出	30,218	31,219
リース債務の返済による支出	4,075	4,877
自己株式の取得による支出	11,863	925
配当金の支払額	1,089	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,294	5,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	288
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	971	4,743
現金及び現金同等物の期首残高	23,738	22,767
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1
現金及び現金同等物の期末残高	22,767	18,026

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

連結子会社の名称は「関係会社の状況」に記載しております。

(2) 主要な非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及び会社名

持分法適用関連会社 1社

持分法適用関連会社の名称は「関係会社の状況」に記載しております。

(2) 持分法非適用会社の数及び主要な会社名

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WORLD HKG CO.,LTD.、世界時装(中国)有限公司、台湾和亜留士股?有限公司、World Korea Co.,Ltd.、上海世界連合服装有限公司、世界時興(上海)貿易有限公司、上海欣原紅染紗有限公司、上海倍愛時装有限公司及び世界連合(上海)管理有限公司の決算日は12月31日であり、(株)ラ・モードの決算日は1月31日であります。

尚、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物（純額） 10～50年

器具備品（有形固定資産「その他（純額）」） 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、当社及び国内連結子会社における社内利用見込可能期間（主に5年）に基づく定額法、それ以外のものについては、主に定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、主として、翌連結会計年度支払賞与見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社の役員の賞与支給にあてるため、翌連結会計年度支払賞与見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社については従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

主要な連結子会社においては前払賃金化等の制度を実施し、退職金制度を採用しておりません。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象.....相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

主として内部規程である「財務規程」で定めるリスク管理方法及びそれに付随する「業務基準書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

為替予約においては、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんはその効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしておりますが、金額が僅少のときは発生時の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の連結会計年度末より適用予定であります。但し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	0	-

2 減価償却累計額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	45,692	47,901

3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	28,330	25,387
借入実行残高	184	71
差引額	28,146	25,316

4 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	5,272	5,527

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	2,098	3,927

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給料手当及び賞与	47,429	48,166
役員賞与引当金繰入額	122	107
賞与引当金繰入額	2,953	2,874
退職給付費用	728	731
販売促進費	5,589	6,716
荷造運搬費	12,130	14,094
旅費交通費	4,659	4,456
賃借料	29,369	27,830
歩率家賃	30,881	29,955
減価償却費	7,811	7,611
のれん償却額	4,238	4,309

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具(純額)	2
有形固定資産「その他(純額)」	0
合計	2

4 関係会社株式売却益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(株)ルモンデグルメの株式譲渡によるものであります。

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
有形固定資産「その他(純額)」	1
合計	1

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物(純額)	672	947
機械装置及び運搬具(純額)	22	1
リース資産(純額)	139	419
有形固定資産「その他(純額)」	89	69
無形固定資産「その他」	1	-
合計	923	1,436

7 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

上海欣原紅染紗有限公司の清算に対するものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	60	422
組替調整額	1	-
税効果調整前	61	422
税効果額	25	150
その他有価証券評価差額金	36	272
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	361	346
組替調整額	-	-
税効果調整前	361	346
税効果額	171	132
繰延ヘッジ損益	190	213
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	138	-
土地再評価差額	138	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	72	417
組替調整額	13	-
税効果調整前	59	417
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	59	417
その他の包括利益合計	306	902

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	20,000	220,002	-	240,002
A種優先株式	15,225	113,104	4,943	123,386
合計	35,225	333,106	4,943	363,388

(変動事由の概要)

普通株式の増加220,002千株は無償割当てによるものであります。

A種優先株式の増加113,104千株は無償割当てによるものであり、減少4,943千株は消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
A種優先株式	-	4,943	4,943	-
合計	-	4,943	4,943	-

(変動事由の概要)

A種優先株式の自己株式の株式数の増加4,943千株は買取によるものであり、減少4,943千株は消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月27日 取締役会	A種優先株式	1,089	71.53	平成23年 12月27日	平成23年 12月27日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	240,002	-	-	240,002
A種優先株式	123,386	-	4,624	118,762
合計	363,388	-	4,624	358,764

（変動事由の概要）

A種優先株式の減少4,624千株は消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	-	240,002	240,002	-
A種優先株式	-	4,624	4,624	-
合計	-	244,626	244,626	-

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少240,002千株は親会社である株式会社ハーバーホールディングスベータを吸収合併したことによる取得及び交付であります。

A種優先株式の自己株式の株式数の増加4,624千株は買取によるものであり、減少4,624千株は消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成25年6月11日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
普通株式	300	1.25	平成25年 3月31日	平成25年 6月12日

尚、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	22,767	18,026
現金及び現金同等物	22,767	18,026

- 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンスリース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
リース資産	3,449	4,216
リース債務	3,611	4,433

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

借手側

リース資産の内容

有形固定資産

建物及び構築物(純額)

機械装置及び運搬具(純額)

器具備品(有形固定資産「その他(純額)」)

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物(純額)	6,106	5,414	692
機械装置及び運搬具(純額)	66	47	18
器具備品他 (有形固定資産「その他(純額)」)	2,271	1,910	361
合計	8,442	7,371	1,071

(注) 連結子会社のリース物件にかかる取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物(純額)	18	16	2
機械装置及び運搬具(純額)	11	9	2
器具備品他 (有形固定資産「その他(純額)」)	61	48	13
合計	89	72	17

(注) 連結子会社のリース物件にかかる取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,097	10
1年超	18	8
合計	1,116	19

(注) 連結子会社のリース物件にかかる未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	2,717	817
減価償却費相当額	2,541	763
支払利息相当額	63	12

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	41	29
1年超	29	19
合計	70	47

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入等によっております。デリバティブ取引については、リスクヘッジを目的としており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金並びに保証金に係る取引先の信用リスクは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等を把握したときは、速やかに対応する等して、その軽減に努めております。また、投資有価証券は主に株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されていますが、取引先企業との業務に関連する株式であり、月ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金、リース債務及び社債の用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。資金調達にかかる流動性リスクについては、適時に資金繰り計画を作成・更新する等、当社グループ全体の資金管理を行うほか、安定した調達先の確保等により、そのリスク軽減に努めております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。尚、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その契約額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,767	22,767	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,316		
貸倒引当金（ 1 ）	55		
	30,261	30,261	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,786	2,990	204
(4) 差入保証金	1,571	868	702
資産計	57,385	56,886	499
(1) 支払手形及び買掛金	43,055	43,055	-
(2) 短期借入金	177	177	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	7,076	7,076	-
(4) リース債務			
（流動負債）	4,130	4,130	-
(5) 未払金	11,460	11,460	-
(6) 未払法人税等	3,777	3,777	-
(7) 社債	3,000	3,000	-
(8) 長期借入金	87,505	87,618	113
(9) リース債務			
（固定負債）	7,455	6,723	732
負債計	167,634	167,016	619
デリバティブ取引（ 2 ）	(859)	(859)	-

（ 1 ）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,026	18,026	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,243		
貸倒引当金（ 1 ）	52		
	30,191	30,191	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,216	4,200	984
(4) 差入保証金	833	504	329
資産計	52,266	52,921	655
(1) 支払手形及び買掛金	35,499	35,499	-
(2) 短期借入金	65	65	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	5,437	5,437	-
(4) リース債務			
（流動負債）	4,159	4,159	-
(5) 未払金	10,489	10,489	-
(6) 未払法人税等	2,827	2,827	-
(7) 社債	3,000	3,000	-
(8) 長期借入金	89,424	89,634	210
(9) リース債務			
（固定負債）	6,985	6,256	729
負債計	157,885	157,366	519
デリバティブ取引（ 2 ）	(513)	(513)	-

（ 1 ）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、匿名組合出資金は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値によっております。尚、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については（有価証券関係）注記をご参照ください。

(4) 差入保証金

これらの時価については、退店計画等に基づき合理的と考えられる期間及び割引率によって時価を算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務（流動負債）、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 社債、(9) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

- (8) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。尚、金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式等	675	619
差入保証金	9,792	9,627

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,767	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,316	-	-	-
差入保証金	364	-	-	1,207
合計	53,446	-	-	1,207

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,026	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,243	-	-	-
差入保証金	142	-	-	691
合計	48,411	-	-	691

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	-	-	3,000
長期借入金	20,975	174	29,673	23,878	12,805
リース債務(固定負債)	3,467	2,417	1,194	326	51
合計	24,442	2,591	30,867	24,204	15,856

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	-	-	3,000
長期借入金	5,536	35,035	26,860	6,035	15,959
リース債務(固定負債)	3,219	2,006	1,142	570	48
合計	8,755	37,041	28,002	6,605	19,007

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	524	393	131
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	524	393	131
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,192	1,316	124
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,070	1,070	-
小計	2,262	2,386	124
合計	2,786	2,779	7

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,427	916	511
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,427	916	511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	720	801	82
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,070	1,070	-
小計	1,790	1,871	82
合計	3,216	2,787	429

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当社及び連結子会社は減損処理を行うにあたり、時価が「著しく下落した」と判断するための経理基準を設けており、連結会計年度末日において時価が取得原価から50%超下落しているもの及びその他当該経理基準に該当したものを「著しく下落した」と判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	0	-	0
	米ドル				
	買建	買掛金	1,647	-	12
	米ドル ユーロ		25	-	2
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建	売掛金	6	-	(注2)
	米ドル				
	買建	買掛金	452	-	(注2)
	米ドル ユーロ		3	-	(注2)
合計			2,133	-	14

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は外貨建債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金	0	-	0
	米ドル				
	買建	買掛金	2,663	-	41
	米ドル		6	-	0
	ユーロ				
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金	13	-	（注2）
	米ドル				
	買建	買掛金	233	-	（注2）
	米ドル		-	-	（注2）
	ユーロ				
合計			2,914	-	41

（注1）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（注2）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は外貨建債権債務の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	45,000	45,000	873
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,500	9,500	（注2）
合計			54,500	54,500	873

（注1） 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（注2） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	56,000	15,500	554
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,500	9,500	（注2）
合計			65,500	25,000	554

（注1） 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（注2） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社については、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。尚、主要な連結子会社においては、前払貸付金等の制度を実施し、退職金制度を採用しておりません。また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (内訳)	3,444	3,805
(2) 未認識過去勤務債務	-	-
(3) 未認識数理計算上の差異	89	153
(4) 年金資産	-	-
(5) 退職給付引当金	3,355	3,652

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	369	375
(2) 利息費用	58	62
(3) 期待運用収益	-	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	16	9
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	287	306
(7) 退職給付費用	730	752

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
-	-

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

該当事項はありません。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,164	1,152
棚卸資産評価損否認額	816	1,553
退職給付引当金	1,194	1,299
未払事業税	296	331
連結会社間取引による棚卸資産・固 定資産の内部未実現利益	216	209
関係会社整理損否認額	157	313
繰越欠損金	1,946	2,555
資産除去債務	252	134
繰延ヘッジ損益	325	193
その他	597	933
繰延税金資産小計	6,965	8,672
評価性引当額	2,082	2,990
繰延税金資産合計	4,883	5,682
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3	153
資産除去債務に対応する除去費用	148	116
貸倒引当金の連結修正額	282	238
繰延税金負債合計	433	507
繰延税金資産の純額	4,451	5,175

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項 目	1.0%	2.9%
受取配当金等永久に益金算入されな い項目	0.1%	0.3%
住民税均等割	0.8%	3.1%
持分法投資損益税効果未認識額	0.2%	0.4%
損金不算入ののれん償却額	19.7%	68.9%
評価性引当額の増減額	0.6%	20.6%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	4.9%	- %
その他	1.7%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.6%	133.0%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

(当社と当社の親会社との合併)

当社は、平成25年1月1日付けで当社を存続会社、当社の親会社である株式会社ハーバーホールディングスベータを消滅会社として吸収合併を行いました。

1.取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：株式会社ワールド

事業の内容：婦人・紳士・子供服等の企画販売

被結合企業

名称：株式会社ハーバーホールディングスベータ

事業の内容：持株会社

(2)企業結合日

平成25年1月1日

(3)企業結合の法的形式

吸収合併

(4)結合後企業の名称

変更ありません。

(5)その他取引の概要に関する事項

当社は、経営の合理化を図ることを目的に親会社である株式会社ハーバーホールディングスベータと合併するものであります。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、主に商業施設にある店舗について事業用賃借契約を締結しており、当該賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は5年間、割引率は5年国債を基本としております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
期首残高	666	699
その他増減額(は減少)	33	279
期末残高	699	420

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは衣料品販売事業の単一セグメントであるためその記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは衣料品販売事業の単一セグメントであるためその記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有〔被所有〕割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱ハーバー ホールディング グスペータ	兵庫県 神戸市 中央区	26	株式の 所有	〔100.0〕	役員の兼任	担保の被提供	27,900	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の銀行借入金に対して、当社株式の担保提供を受けております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有〔被所有〕割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者	前田 輝秋	-	当社顧 問	-	顧問契約	顧問料 1	10	-	-

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有〔被所有〕割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社等	㈱ハーバー ホールディ ングスガンマ	兵庫県 神戸市 中央区	10	社債の 保有	-	役員の兼任	-	-	社債	3,000
							社債利息の 支払 2	90	未払 費用	1
							資金の貸付 3	119	短期 貸付 金	18
							資金の回収	130	金	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 顧問契約の内容及び交渉の上、決定しております。
- 当社発行のE種無担保社債の社債利息については市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱ハーバーホールディンググスペータ（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有〔被所 有〕割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社等	(株)ハーバー ホールディ ングスガンマ	兵庫県 神戸市 中央区	10	社債の 保有	-	役員の兼任	-	-	社債	3,000
							社債利息の 支払 1	90	未払 費用	1
							資金の貸付 2	90	短期 貸付 金	18
							資金の回収	90		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社発行のE種無担保社債の社債利息については市場金利を勘案して決定しております。
- 2 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

合同会社ハーバーホールディングスエクス（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	34円40銭	34円45銭

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (算定上の基礎)	10円68銭	3円71銭
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失 ()	2,563百万円	736百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()	2,563百万円	890百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 優先株式の償還差額	- 百万円	154百万円
普通株式の期中平均株式数	240,002,400株	240,002,400株

(注1) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却について

当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、取得条項付株式である当社A種優先株式を会社法第155条第1号による方法により取得する決議をし、平成25年5月30日に取得しました。また、同取締役会において会社法第178条の規定に基づき、取得した自己株式の全部を消却する決議をし、平成25年5月31日に消却しました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本政策の一環

(2) 自己株式の取得及び消却の内容

取得及び消却する株式の種類

当社A種優先株式

取得及び消却する株式の総数

15,000,000株 (自己株式を除く発行済株式総数に占める割合4.2%)

株式の取得及び消却価額の総額

3,000百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ワールド	第1回E種無担保社債 (注)	平成19年 9月26日	3,000	3,000	3.0	無担保	平成35年 9月25日
合計	-	-	3,000	3,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	177	65	4.20	-
1年以内返済予定の長期借入金	7,076	5,437	0.56	-
1年以内返済予定のリース債務	4,130	4,159	2.12	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	87,505	89,424	2.07	平成26年4月21日～ 平成31年12月15日
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	7,455	6,985	1.95	平成26年4月7日～ 平成35年2月7日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	106,343	106,070	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,536	35,035	26,860	6,035
リース債務	3,219	2,006	1,142	570

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第54期 (平成24年3月31日)	第55期 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,196	15,210
受取手形	161	162
売掛金	4 26,044	4 26,251
商品及び製品	27,291	26,708
原材料及び貯蔵品	65	87
前払費用	338	322
未収入金	1,363	1,439
繰延税金資産	2,224	3,821
その他	485	1,140
貸倒引当金	170	45
流動資産合計	76,996	75,095
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,026	10,794
構築物（純額）	110	103
機械及び装置（純額）	10	6
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	1,303	1,190
土地	3 17,968	3 17,968
リース資産（純額）	10,104	9,929
建設仮勘定	152	402
有形固定資産合計	1 41,672	1 40,393
無形固定資産		
のれん	54,224	50,207
借地権	93	93
商標権	273	232
ソフトウェア	2,280	2,305
その他	122	122
無形固定資産合計	56,992	52,960

	第54期 (平成24年3月31日)	第55期 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,457	3,831
関係会社株式	6,045	5,923
出資金	3	3
関係会社出資金	2,073	1,427
長期貸付金	900	322
役員及び従業員に対する長期貸付金	17	-
関係会社長期貸付金	4,943	5,663
破産更生債権等	101	16
長期前払費用	889	759
差入保証金	10,880	9,901
繰延税金資産	1,896	1,623
その他	202	240
貸倒引当金	3,028	3,097
投資その他の資産合計	28,378	26,610
固定資産合計	127,042	119,963
資産合計	204,038	195,058
負債の部		
流動負債		
支払手形	12	2
買掛金	4 41,979	4 33,034
短期借入金	4 2,000	4 952
1年内返済予定の長期借入金	7,070	5,435
リース債務	3,979	4,091
未払金	4 12,832	4 11,844
未払法人税等	3,117	2,537
未払消費税等	520	402
未払費用	1,090	1,293
預り金	216	198
前受収益	19	-
賞与引当金	1,716	1,548
役員賞与引当金	122	107
資産除去債務	367	246
その他	223	233
流動負債合計	75,264	61,921
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	87,369	89,424
リース債務	7,300	6,868
再評価に係る繰延税金負債	3 972	3 972
退職給付引当金	3,188	3,467
資産除去債務	242	116
その他	1,501	1,091
固定負債合計	103,572	104,940
負債合計	178,836	166,861

	第54期 (平成24年3月31日)	第55期 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,010	18,010
資本剰余金		
資本準備金	109	109
その他資本剰余金	4,939	4,940
資本剰余金合計	5,048	5,048
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2	2
繰越利益剰余金	923	3,450
利益剰余金合計	925	3,452
株主資本合計	23,983	26,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	276
繰延ヘッジ損益	542	345
土地再評価差額金	3 1,756	3 1,756
評価・換算差額等合計	1,219	1,686
純資産合計	25,202	28,197
負債純資産合計	204,038	195,058

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第54期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第55期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	295,861	300,891
売上原価		
商品期首たな卸高	22,813	27,291
当期商品仕入高	³ 125,592	³ 126,582
合計	148,405	153,872
他勘定振替高	² 833	² 741
商品期末たな卸高	27,291	26,708
売上原価合計	¹ 120,282	¹ 126,423
売上総利益	175,579	174,469
販売費及び一般管理費		
販売促進費	43,252	46,305
荷造運搬費	10,934	12,645
広告宣伝費	3,033	2,761
図書研究費	2,345	2,229
業務委託費	4,063	4,195
役員報酬	251	231
役員賞与引当金繰入額	122	107
給料手当及び賞与	13,558	13,678
賞与引当金繰入額	1,716	1,548
福利厚生費	2,262	2,309
退職給付費用	640	648
旅費及び交通費	2,286	2,126
消耗品費	2,286	2,420
減価償却費	7,378	7,206
のれん償却額	4,017	4,017
賃借料	27,139	25,704
歩率家賃	29,804	28,882
その他	10,484	11,165
販売費及び一般管理費合計	165,569	168,176
営業利益	10,010	6,293
営業外収益		
受取利息	89	105
受取配当金	46	³ 4,364
受取賃貸料	³ 401	³ 365
受取補償金	45	24
匿名組合投資利益	420	483
その他	197	236
営業外収益合計	1,199	5,577

	第54期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	第55期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	1,919	2,695
社債利息	90	90
貸倒引当金繰入額	101	81
商品廃棄損	700	648
リース解約損	74	30
金融手数料	322	112
その他	308	432
営業外費用合計	3,513	4,087
経常利益	7,695	7,782
特別利益		
関係会社株式売却益	4 63	-
特別利益合計	63	-
特別損失		
固定資産除却損	5 822	5 1,323
投資有価証券評価損	1	-
関係会社株式評価損	6 275	6 122
関係会社出資金評価損	7 248	7 739
関係会社整理損	8 458	8 504
役員退職慰労金	-	36
特別損失合計	1,803	2,724
税引前当期純利益	5,955	5,057
法人税、住民税及び事業税	4,465	3,201
法人税等調整額	85	1,595
法人税等合計	4,550	1,605
当期純利益	1,405	3,452

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第54期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第55期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,010	18,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,010	18,010
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,000	109
当期変動額		
資本準備金の取崩	18,000	-
資本準備金の積立額	109	-
当期変動額合計	17,891	-
当期末残高	109	109
その他資本剰余金		
当期首残高	-	4,939
当期変動額		
合併による増加	-	1,007
合併による自己株式の交付	-	1,007
資本準備金の取崩	18,000	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,089	-
資本準備金の積立額	109	-
自己株式の消却	11,863	-
当期変動額合計	4,939	0
当期末残高	4,939	4,940
資本剰余金合計		
当期首残高	18,000	5,048
当期変動額		
合併による増加	-	1,007
合併による自己株式の交付	-	1,007
資本準備金の取崩	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,089	-
資本準備金の積立額	-	-
自己株式の消却	11,863	-
当期変動額合計	12,952	0
当期末残高	5,048	5,048

	第54期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第55期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
繰越利益剰余金		
当期首残高	482	923
当期変動額		
当期純利益	1,405	3,452
自己株式の消却	-	925
当期変動額合計	1,405	2,527
当期末残高	923	3,450
利益剰余金合計		
当期首残高	480	925
当期変動額		
当期純利益	1,405	3,452
自己株式の消却	-	925
当期変動額合計	1,405	2,527
当期末残高	925	3,452
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	-	1,007
合併による自己株式の交付	-	1,007
自己株式の取得	11,863	925
自己株式の消却	11,863	925
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	35,530	23,983
当期変動額		
合併による増加	-	0
合併による自己株式の交付	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,089	-
当期純利益	1,405	3,452
自己株式の取得	11,863	925
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	11,547	2,528
当期末残高	23,983	26,511

	第54期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第55期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	271
当期変動額合計	37	271
当期末残高	5	276
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	740	542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	197
当期変動額合計	198	197
当期末残高	542	345
土地再評価差額金		
当期首残高	1,618	1,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	-
当期変動額合計	138	-
当期末残高	1,756	1,756
評価・換算差額等合計		
当期首残高	846	1,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373	467
当期変動額合計	373	467
当期末残高	1,219	1,686
純資産合計		
当期首残高	36,376	25,202
当期変動額		
合併による増加	-	0
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,089	-
当期純利益	1,405	3,452
自己株式の取得	11,863	925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373	467
当期変動額合計	11,174	2,995
当期末残高	25,202	28,197

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品.....総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く).....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(純額) 10~50年

工具、器具及び備品(純額) 2~20年

無形固定資産(リース資産を除く).....ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外のものについては定額法を採用しております。

リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

長期前払費用.....定額法

主な耐用年数は2~11年

5 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理を行っております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、翌期支払賞与見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給にあてるため、翌期支払賞与見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象.....相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

主として内部規程である「財務規程」で定めるリスク管理方法及びそれに付随する「業務基準書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

為替予約においては、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

9 のれんの償却に関する事項

のれんはその効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

(単位:百万円)

	第54期 (平成24年3月31日)	第55期 (平成25年3月31日)
有形固定資産	41,162	43,427

2 保証債務

関係会社の金融機関等との取引高に対する保証

(単位:百万円)

	第54期 (平成24年3月31日)	第55期 (平成25年3月31日)
(株)ワールドプロダクションパートナーズ	3,000	3,000
World Korea Co.,Ltd.	58	68
世界時装(中国)有限公司	8	-
上海世界連合服装有限公司	4	-
台湾和垂留土股?有限公司	-	0

3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

(単位:百万円)

	第54期 (平成24年3月31日)	第55期 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,272	5,527

4 関係会社に対する主な資産・負債について区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

	第54期 (平成24年3月31日)	第55期 (平成25年3月31日)
売掛金	224	190
買掛金	41,837	32,886
短期借入金	2,000	952
未払金	4,022	3,676

5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	第54期 (平成24年3月31日)	第55期 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	27,500	24,500
借入実行残高	-	-
差引額	27,500	24,500

6 配当制限

第54期(平成24年3月31日)

平成19年9月11日付シンジケートローン契約(その後の変更・修正を含む)により、次の配当制限が課されております。

当社は、債務の弁済が完了するまで、1事業年度につき許容剰余金配当額を超えて、普通株式に対する剰余金の配当を行わないものとしております。

直前事業年度における当社の当期純利益の金額	許容剰余金配当額
75億円以上の場合	15億円
70億円以上75億円未満の場合	当期純利益の金額から60億円を差し引いた金額
50億円以上70億円未満の場合	10億円
45億円以上50億円未満の場合	当期純利益の金額から40億円を差し引いた金額
45億円未満の場合	5億円

平成18年8月25日付投資契約(その後の変更・修正を含む)により、次の配当制限が課されております。

当社は、1事業年度につき許容剰余金配当額を超えて、普通株式に対する剰余金の配当を行わないものとしております。

直前事業年度における当社の当期純利益の金額	許容剰余金配当額
75億円以上の場合	15億円
70億円以上75億円未満の場合	当期純利益の金額から60億円を差し引いた金額
50億円以上70億円未満の場合	10億円
45億円以上50億円未満の場合	当期純利益の金額から40億円を差し引いた金額
45億円未満の場合	5億円

第55期（平成25年3月31日）

平成18年8月25日付投資契約（その後の変更・修正を含む）により、次の配当制限が課されております。

当社は、1事業年度につき許容剰余金配当額を超えて、普通株式に対する剰余金の配当を行わないものとしております。

直前事業年度における当社の当期純利益の金額	許容剰余金配当額
75億円以上の場合	15億円
70億円以上75億円未満の場合	当期純利益の金額から60億円を差し引いた金額
50億円以上70億円未満の場合	10億円
45億円以上50億円未満の場合	当期純利益の金額から40億円を差し引いた金額
45億円未満の場合	5億円

(損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額

(単位:百万円)

	第54期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第55期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上原価合計	2,074	3,852

- 2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

第54期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

他勘定振替高は仕入商品を広告宣伝費、商品廃棄損等に振替えたものであります。

第55期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

他勘定振替高は仕入商品を広告宣伝費、商品廃棄損等に振替えたものであります。

- 3 関係会社に対する主な取引で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	第54期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第55期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期商品仕入高	124,261	125,119
受取配当金	-	4,300
受取賃貸料	294	308

- 4 関係会社株式売却益の内訳は次のとおりであります。

第54期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(株)ルモンデグルメの株式譲渡によるものであります。

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	第54期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第55期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物(純額)	632	875
工具、器具及び備品(純額)	54	36
リース資産(純額)	134	411
商標権	1	-
無形固定資産「その他」	1	-
合計	822	1,323

- 6 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。
- 第54期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
World Korea Co.,Ltd.及びWORLD HKG CO.,LTD.に対するものであります。
- 第55期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
本多染色工業㈱に対するものであります。
- 7 関係会社出資金評価損の内訳は次のとおりであります。
- 第54期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
世界時装（中国）有限公司及び上海欣原紅染紗有限公司に対するものであります。
- 第55期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
世界時装（中国）有限公司に対するものであります。
- 8 関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。
- 第54期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
㈱ワールドインダストリーニット、㈱アールアン及び世界日一（上海）企業管理諮?有限公司の清算によるものであります。
- 第55期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
上海欣原紅染紗有限公司の清算によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

第54期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
A種優先株式	-	4,943	4,943	-
合計	-	4,943	4,943	-

(変動事由の概要)

A種優先株式の自己株式の株式数の増加4,943千株は買取によるものであり、減少4,943千株は消却によるものであります。

第55期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	-	240,002	240,002	-
A種優先株式	-	4,624	4,624	-
合計	-	244,626	244,626	-

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少240,002千株は親会社である株式会社ハーバーホールディングスベータを吸収合併したことによる取得及び交付であります。

A種優先株式の自己株式の株式数の増加4,624千株は買取によるものであり、減少4,624千株は消却によるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

借手側

リース資産の内容

有形固定資産

建物(純額)

機械及び装置(純額)

工具、器具及び備品(純額)

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	第54期(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物(純額)	6,095	5,406	689
機械装置及び運搬具(純額)	62	46	16
器具備品他 (有形固定資産「その他(純額)」)	2,268	1,907	360
合計	8,424	7,359	1,065

(単位:百万円)

	第55期(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物(純額)	15	13	2
器具備品他 (有形固定資産「その他(純額)」)	57	45	13
合計	72	58	14

未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	第54期 (平成24年3月31日)	第55期 (平成25年3月31日)
1年内	1,094	9
1年超	16	7
合計	1,110	16

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	第54期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第55期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	2,714	812
減価償却費相当額	2,538	758
支払利息相当額	63	12

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

(単位:百万円)

	第54期 (平成24年3月31日)	第55期 (平成25年3月31日)
1年内	6	4
1年超	6	2
合計	12	6

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	第54期 (平成24年3月31日)	第55期 (平成25年3月31日)
子会社株式	6,010	5,888
子会社出資金	2,073	1,427
関連会社株式	35	35

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	第54期 (平成24年3月31日)	第55期 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	785	855
賞与引当金	637	588
棚卸資産評価損否認額	790	1,495
退職給付引当金	1,136	1,236
未払事業税	251	309
関係会社株式等評価損否認額	1,576	1,808
関係会社整理損否認額	157	313
資産除去債務	226	132
繰延ヘッジ損益	331	209
その他	628	734
繰延税金資産小計	6,516	7,680
評価性引当額	2,255	1,978
繰延税金資産合計	4,262	5,702
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3	153
資産除去債務に対応する除去費用	139	105
繰延税金負債合計	142	258
繰延税金資産の純額	4,120	5,444

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第54期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第55期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1%	32.4%
住民税均等割	0.0%	0.0%
損金不算入ののれん償却額	27.5%	30.2%
評価性引当額の増減額	0.4%	6.4%
役員賞与引当金	1.1%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.4%	-%
その他	0.2%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.4%	31.7%

(企業結合等関係)

第55期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

(当社と当社の親会社との合併)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、主に商業施設にある店舗について事業用賃借契約を締結しており、当該賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は5年間、割引率は5年国債を基本としております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位:百万円)

	第54期 (平成24年3月31日)	第55期 (平成25年3月31日)
期首残高	573	610
その他増減額	36	248
期末残高	610	362

(1 株当たり情報)

項目	第54期 (平成24年3月31日)	第55期 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	19円32銭	35円1銭

項目	第54期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第55期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	5円86銭	13円74銭
損益計算書上の当期純利益	1,405百万円	3,452百万円
普通株式に係る当期純利益	1,405百万円	3,298百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
優先株式の償還差額	- 百万円	154百万円
普通株式の期中平均株式数	240,002,400株	240,002,400株

(注1) 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却について

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ワコールホールディングス	570,000	577
(株)経営共創基盤	10,000	500
(株)東京ソワール	1,115,000	311
(株)ソトー	330,400	293
(株)ユニテッドアローズ	64,500	209
(株)松屋	100,000	153
(株)小松精練	331,000	141
(株)近鉄百貨店	500,000	137
セーレン(株)	164,400	99
神戸商工会館(株)	1,200	60
その他(24銘柄)	530,964	277
計	3,717,464	2,757

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券	2	1,074
計	2	1,074

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,472	1,335	2,875	38,932	28,138	1,677	10,794
構築物	641	6	-	647	543	13	103
機械及び装置	205	-	1	204	198	3	6
車両運搬具	1	-	-	1	1	-	0
工具、器具及び備品	5,310	56	436	4,930	3,740	133	1,190
土地	17,968	-	-	17,968	-	-	17,968
リース資産	18,087	4,183	1,533	20,737	10,808	3,946	9,929
建設仮勘定	152	366	116	402	-	-	402
有形固定資産計	82,834	5,946	4,960	83,820	43,427	5,771	40,393
無形固定資産							
のれん	78,323	-	-	78,323	28,116	4,017	50,207
借地権	93	-	-	93	-	-	93
商標権	503	10	0	513	280	51	232
ソフトウェア	5,006	1,026	1,118	4,914	2,608	1,001	2,305
その他	122	0	0	122	-	0	122
無形固定資産計	84,047	1,036	1,119	83,965	31,005	5,068	52,960
投資その他の資産							
長期前払費用	2,153	272	659	1,766	1,007	383	759

(注) 1 建物の減少の主なものは、店舗退店によるものであります。

2 リース資産の増加の主なものは、店舗の出店及び改装等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,198	82	137	0	3,142
賞与引当金	1,716	1,548	1,716	-	1,548
役員賞与引当金	122	107	122	-	107

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、債権の回収に伴う取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	156
預金の種類	
当座預金	13,538
普通預金	1,516
小計	15,054
合計	15,210

2 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)福屋	159
(株)スワキ	3
(有)ナイス	0
合計	162

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	56
5月	71
6月	34
7月以降	1
合計	162

3 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンモール(株)	2,494
イオンリテール(株)	1,830
(株)大丸松坂屋百貨店	1,340
(株)そごう・西武	1,287
(株)丸井	1,179
その他	18,121
合計	26,251

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) (C) (A)+(B) × 100	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
26,044	303,202	302,994	26,251	92.0	31.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

区分	金額(百万円)
婦人服	16,837
紳士服	3,588
子供服	1,056
服飾装身具	5,173
その他	55
合計	26,708

5 原料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗品	67
その他	20
合計	87

6 差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗賃借保証金・敷金	9,211
事務所等賃借保証金・敷金	691
合計	9,901

負債の部

1 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ト・マンコ・ボレ・ション	2
合計	2

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	1
5月	0
6月	1
合計	2

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ワールドプロダクションパートナーズ	32,830
百善(株)	18
(有)青木商店	15
(株)ジェイ・シー・ピー・ジャポン	9
(株)リビングハウス	9
その他	153
合計	33,034

3 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,394
住友信託銀行(株)	1,124
(株)三菱東京UFJ銀行	591
(株)みずほコーポレート銀行	541
三菱UFJ信託銀行(株)	231
その他	555
合計	5,435

4 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)ワールドストアパートナーズ	3,426
(株)乃村工藝社	311
(株)エムジェイファンクション	245
日本ユニシス(株)	217
佐川急便(株)	159
その他	7,486
合計	11,844

5 長期借入金

区分	金額(百万円)
UDSコーポレート・メザニン2号投資事業有限責任組合	11,876
(株)三菱東京UFJ銀行	7,500
(株)三井住友銀行	5,984
三菱UFJ信託銀行(株)	5,000
(株)みずほコーポレート銀行	4,500
日本生命保険相互会社	3,000
(株)商工組合中央金庫	3,000
農林中央金庫	3,000
(株)イオン銀行	3,000
三井住友信託銀行(株)	2,247
その他	40,317
合計	89,424

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告 によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。尚、電子公告は当社のホーム ページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://corp.world.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、株券発行会社であります。全ての株主から株券不所持の申し出を受け、株券不発行となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券の発行者ではないため、該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第54期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月22日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第55期中)	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	平成24年12月19日 近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

株式会社ワールド
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高 濱 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 川 浩 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールド及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

株式会社ワールド
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高 濱 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 川 浩 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。